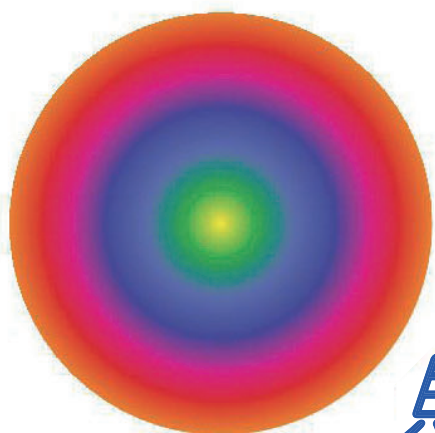
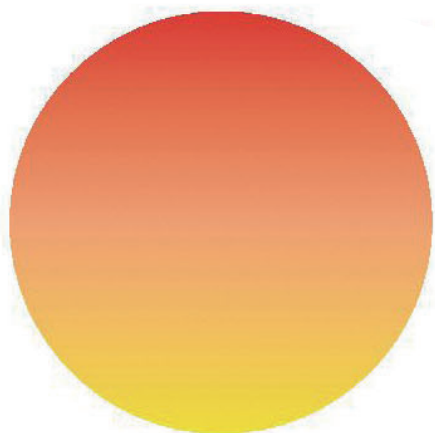


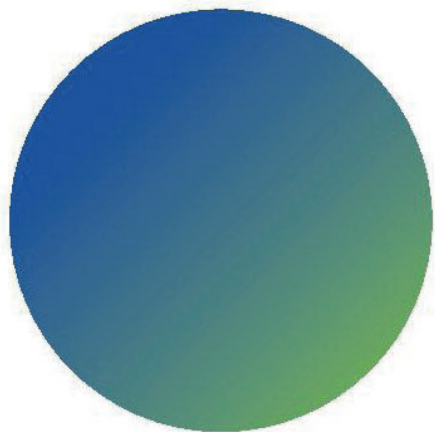
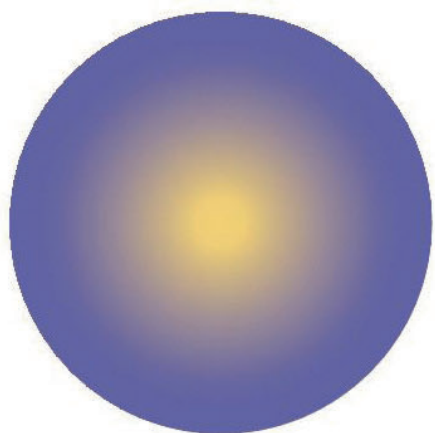
2022 I



財政のあらまし



石川県



ほっと石川



No.149

ま え が き



毎年2回にわたり、県政の主要施策と県財政の状況について公表し、県民の皆様のご理解を頂いておりますが、今回は令和4年度当初予算や令和3年度下半期の財政状況についてご説明申し上げます。

本県の財政状況は、これまで職員数の削減をはじめとする行財政改革に取り組んできた結果、近年、基金の取り崩しに頼らない収支均衡の財政運営を行ってまいりました。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が本県財政にも大きな影響を与えており、感染症対策のため、令和2年度には財政調整基金の取り崩しを余儀なくされました。また、令和3年度においても感染拡大が続いたことから、検査・医療提供体制を逐次強化したことに加え、感染拡大防止のための飲食店等への時短要請に係る協力金について、累次の補正予算を編成するなど、財政負担が大きくなっております。さらに、今後、社会保障関係経費の増加も大きな歳出圧力になると見込まれるなど、厳しい財政状況が予想されることから、引き続き、中長期的な展望に立った持続可能な財政基盤の確立に向けて、令和2年3月に改定した行政経営プログラム2020に基づき、歳入歳出全般にわたる各種の改革を間断なく進めてまいります。

こうした状況の中、令和4年度当初予算については、これまでの知事選挙の年と同様、新規事業や政策的な強い事業など一部の経費の計上を見送り、6月補正での対応とする「準通年型予算」として編成しましたが、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、県民生活の安全・安心に関わる医療、福祉、教育や防災・減災、国土強靱化などについては、通年予算を計上し、切れ目のない対応に努めております。

また、6月補正予算では、新型コロナウイルス感染症や原油・原材料価格の高騰について必要な対策を講じるほか、北陸新幹線県内全線開業の開業効果の最大化など、石川県の将来の飛躍・発展に向けた施策や、少子化対策や女性活躍の推進、さらには社会的弱者への支援を充実させる施策についても盛り込んで参ります。

皆様の忌憚のないご意見と一層のご協力をお願い申し上げます。

令和4年6月1日

石川県知事 馳 浩

も く じ

第1 令和4年度当初予算の概要	2
Ⅰ 当初予算編成の基本方針.....	2
Ⅱ 当初予算の主な施策.....	3
Ⅲ 当初予算の状況.....	6
Ⅳ 一般会計歳入予算.....	8
Ⅴ 一般会計歳出予算.....	10
第2 石川県の財政状況	14
Ⅰ 石川県の財政状況.....	14
Ⅱ 今後の財政見通し.....	22
第3 令和3年度下半期の補正予算と決算見込みの概要	24
Ⅰ 令和3年度下半期の一般会計予算の補正状況と主な内容.....	24
Ⅱ 令和3年度予算の繰越.....	28
Ⅲ 令和3年度の一般会計決算見込み.....	29
第4 令和4年度当初予算を家計簿に例えると	30
資料編	33

第1 令和4年度当初予算の概要

県では、県民の皆様が豊かで安心して生活できるよう、皆様から納めていただいた貴重な税金をもとに、国や市町と互いに力を合わせ、医療や介護などの社会保障の充実、経済・雇用対策、教育・文化の振興といった公共サービスの提供や、道路、公園といった公共施設の整備を行っています。

限られた財源の中で県民の皆様のニーズを踏まえた行政運営ができるよう、事業の必要性や緊急性などを考慮して予算を編成しています。

I 当初予算編成の基本方針 ～ 予算はどのような考えで編成したのですか。～

本県の財政状況は、これまでの行財政改革の取り組みにより、財政の健全化が図られてきたところですが、新型コロナウイルス感染症による影響が続き、大変厳しい状況にあります。

令和4年度当初予算は、3月の知事選挙前の編成となることから、これまでの知事選挙の年と同様、当初予算では新規事業や政策性の強い事業など一部の経費の計上を見送り、6月補正での対応とする「準通年型予算」として編成しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症については、検査・医療提供体制の確保や、ワクチン接種の促進など、対策に万全を期していかなければなりません。また、感染拡大の都度、社会経済活動を大きく制限せざるを得ない状況となっていますが、一日も早く地域経済を正常化させるための対策を講じていかなければなりません。このようなことから、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、医療、福祉、教育や防災・減災、国土強靱化など、当初予算で対応しなければ県民生活や地域経済に支障が生じるものについて、通年予算を計上しました。

さらには、西部緑地公園の再整備や、金沢城二の丸御殿の復元整備などの方向性が出ている大規模プロジェクトについて、着実に前進させるため所要の額を計上しました。

今年度の当初予算では、現下の状況を踏まえ、感染拡大の防止、地域経済の正常化のための「新型コロナウイルス感染症対策」、石川の「将来の飛躍・発展に繋げる取り組み」、行政の最も基本的な責務である「県民生活の安全・安心のさらなる確保」の3点に特に重点を置いて編成しました。

Ⅱ 当初予算の主な施策 ～ どのような事業が盛り込まれているのですか。～

1 新型コロナウイルス感染症対策

(1) 現下の感染状況への緊急対策

- ①オミクロン株の感染急拡大を受けた体制の拡充
宿泊療養施設の緊急・臨時的な体制強化、いしかわ県民ワクチン接種センターの設置等
- ②まん延防止等重点措置の適用に基づく感染防止対策の更なる徹底
石川県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金の支給

(2) 感染拡大の防止

- ①医療提供体制の確保
患者専用病床を確保する医療機関に対する支援（最大487床）、宿泊療養施設の継続確保、メディカルチェックによる重症化リスクの早期把握等
- ②検査体制の確保
身近な医療機関を中心とした検査体制の確保（約400医療機関）、感染拡大時の無症状者に対する無料検査の実施、PCR検体採取センターの運営等
- ③ワクチン接種の促進に向けた体制整備
ワクチン接種の促進に向けた医療機関への支援、職域接種を行う団体への支援等
- ④感染症対策の現場を支える人材の確保・育成
患者受入医療機関での感染管理認定看護師の確保に向けた重点的な支援等
- ⑤生活困窮者への支援
個人向け緊急小口資金等貸付原資の積み増し（生活福祉資金）
- ⑥差別や偏見等の解消

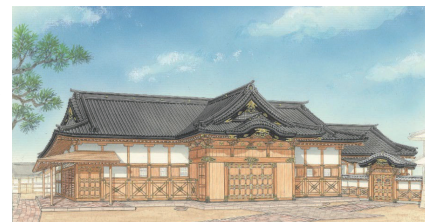
(3) 地域経済の正常化に向けた「コロナからの再生・成長支援プログラム」の創設

- ①厳しい状況にある事業者を支援する「再生パッケージ」
 - ・セーフティネットの確保
石川県事業復活支援金の創設、新型コロナウイルス感染症経営改善支援特別融資等
 - ・飲食・観光需要の喚起（総額490億円、これまでの累計760億円）
GoToいしかわキャンペーンの実施、石川県民飲食店応援食事券の販売
 - ・前向きな取り組みへの支援
企業の新分野進出や販路開拓への支援、経営力強化総合支援アドバイザーの派遣
- ②成長・飛躍を図る事業者を支援する「成長パッケージ」
 - ・新たな成長分野への参入促進
燃料電池自動車による能登スマート・ドライブ・プロジェクトの深化に向けた基盤整備等
 - ・産業のデジタル化
あらゆる業種を対象とした企業の取組段階に応じたデジタル化支援
 - ・収益力の向上による経営基盤の強化
省エネルギー化の推進、海外アンテナショップのモデル実施等
 - ・将来の成長につながる人材（プロフェッショナル人材・ものづくり産業の人材）の確保支援

2 本県の将来の飛躍・発展に繋げる取り組み

(1) 交流基盤を活用した人やものの交流の活性化

- ①更なる賑わいの創出に向けた交流拠点の再整備（西部緑地公園や木場潟公園（東園地）等）
- ②北陸新幹線県内全線開業の開業効果の最大化
県内全線開業に向けたアクションプランの推進、石川ならではの魅力の重点的な発信等
- ③金沢港におけるクルーズ・貨物の拠点としての更なる利用促進
- ④人やものの交流を盛んにする基盤整備と活用
小松空港・のと里山空港の利用促進等
- ⑤千里浜海岸の砂浜再生などによる本県ならではの景観の創出と魅力発信
- ⑥いしかわの魅力発信と新たな魅力づくりによる石川ファンの拡大



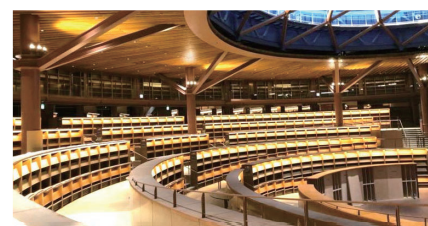
金沢城二の丸御殿「表向」のイメージ

(2) 本県ならではの「個性」である厚みのある文化の創造と発信

- ①金沢城公園の復元整備
二の丸御殿の復元整備（「表向」主要部の第1期整備）、三十間長屋の鉛瓦屋根の全面葺替等
- ②新県立図書館の開館（R4年7月）と賑わい創出
- ③いしかわ百万石文化祭2023（国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭）開催準備の加速
事業別実施計画の策定、イベントの開催などによる気運醸成・参加意識の向上
- ④金沢城公園・兼六園等の加賀百万石回遊ルートの更なる魅力向上
- ⑤兼六園周辺文化施設における文化の魅力発信
能楽堂開館50周年を契機とした能楽文化の魅力発信等
- ⑥「いしかわ・金沢 風と緑の楽都音楽祭」、「金沢芸妓の舞」等、多彩な文化イベントの開催支援
- ⑦いしかわ世界農業遺産国際貢献プログラムの推進等、地域の強みを活かした里山里海の振興
- ⑧個性と魅力にあふれる文化と学術の地域づくり
いしかわミュージックアカデミーの開催などによる本県の優れた文化の裾野拡大等
- ⑨本県スポーツの裾野拡大と競技力向上
- ⑩移住体験機会の提供等の移住希望者のU I ターン促進による本県への人の流れの加速

(3) 地域を支える活力ある産業づくり

- ①意欲ある中小企業の前向きな取り組みの支援
次世代の産業を担う成長分野での新技術・新製品開発への助成等
- ②特色ある県産農林水産物の生産・販売体制強化とブランド化
石川ブランド農林水産物「いしかわ百万石食材」の認定と魅力の浸透
- ③他産業と連携した新たな発想による農林水産業の収益力向上
いしかわ耕稼塾における研修の開催によるスマート農林業人材の育成等
- ④地域の農林水産業を支える多様な担い手の活躍の支援
企業等の農業参入の促進など意欲ある担い手の確保・育成等
- ⑤本県産業を支える人材確保支援
学生の県内就職の促進、女性や高齢者の就業促進、農林水産業への就業促進
- ⑥戦略的な企業誘致の推進
本社機能を有する事務所やサテライトオフィス誘致の取り組み等



新県立図書館 閲覧空間

3 県民生活の安全・安心の更なる確保

(1) 地球温暖化対策の推進

- ①カーボンニュートラルへの対応
石川県環境総合計画の改定、いしかわ版環境 I S O の推進等
- ②再生可能エネルギーの利活用の推進
- ③プラスチック資源循環の推進などによる循環型社会の形成

(2) 防災・減災対策など安全で安心なくらしの実現

- ①災害に強いまちづくり・地域づくり
頻発する集中豪雨に対する治水・治山対策の強化、地域防災力の向上等
- ②原子力防災訓練の実施など原子力防災体制の整備

(3) みんなで支える安らぎと絆の社会づくり

介護・福祉人材の確保、介護・保育・看護職員等の処遇改善、障害者雇用拡大に向けた取り組み等

(4) 結婚や出産の希望がかない安心して子育てできる社会づくり

- ①結婚を希望する男女への支援体制の強化
- ②妊娠・出産と子育てに対する不安の解消（小さく生まれた赤ちゃんの育児支援等）

(5) 安全・安心と豊かな社会づくり

- ①身近な安全・安心が確保された社会づくり
生活路線バス運行維持への支援、通学路の緊急合同点検を踏まえた交通安全対策等
- ②自然と人が共生できる社会づくり
いしかわ動物愛護センター(仮称)の整備（実施設計）等

(6) 未来を拓く心豊かな人づくり

- これからの社会を生き抜く心身ともにしなやかでたくましい人づくり
- ・ 県立学校における I C T 支援員の配置等、教職員の多忙化改善に向けた取り組み
 - ・ いしかわ特別支援学校高等部の新校舎の建設（実施設計）等

4 行政経営プログラムに基づく計画的な行財政運営とデジタル化の推進

(1) 行財政改革の推進

- ①柔軟かつ機動的な組織づくりと人材の育成・確保
- ②県民の視点に立った行政サービスの提供
 - ・ オンライン申請を行う手続きに係る手数料の電子納付を開始
 - ・ 庁内ネットワークの無線化やモニターを活用したペーパーレス会議等の実施
- ③財政健全性の維持・向上

(2) 石川県デジタル化推進計画に基づくデジタル化の推進

- ①産業・生活のデジタル化
- ②行政サービスの利便性向上
- ③行政事務の効率化（県立学校における採点業務省力化ソフトの導入等）

Ⅲ 当初予算の状況 ～ 予算額はいくらですか。～

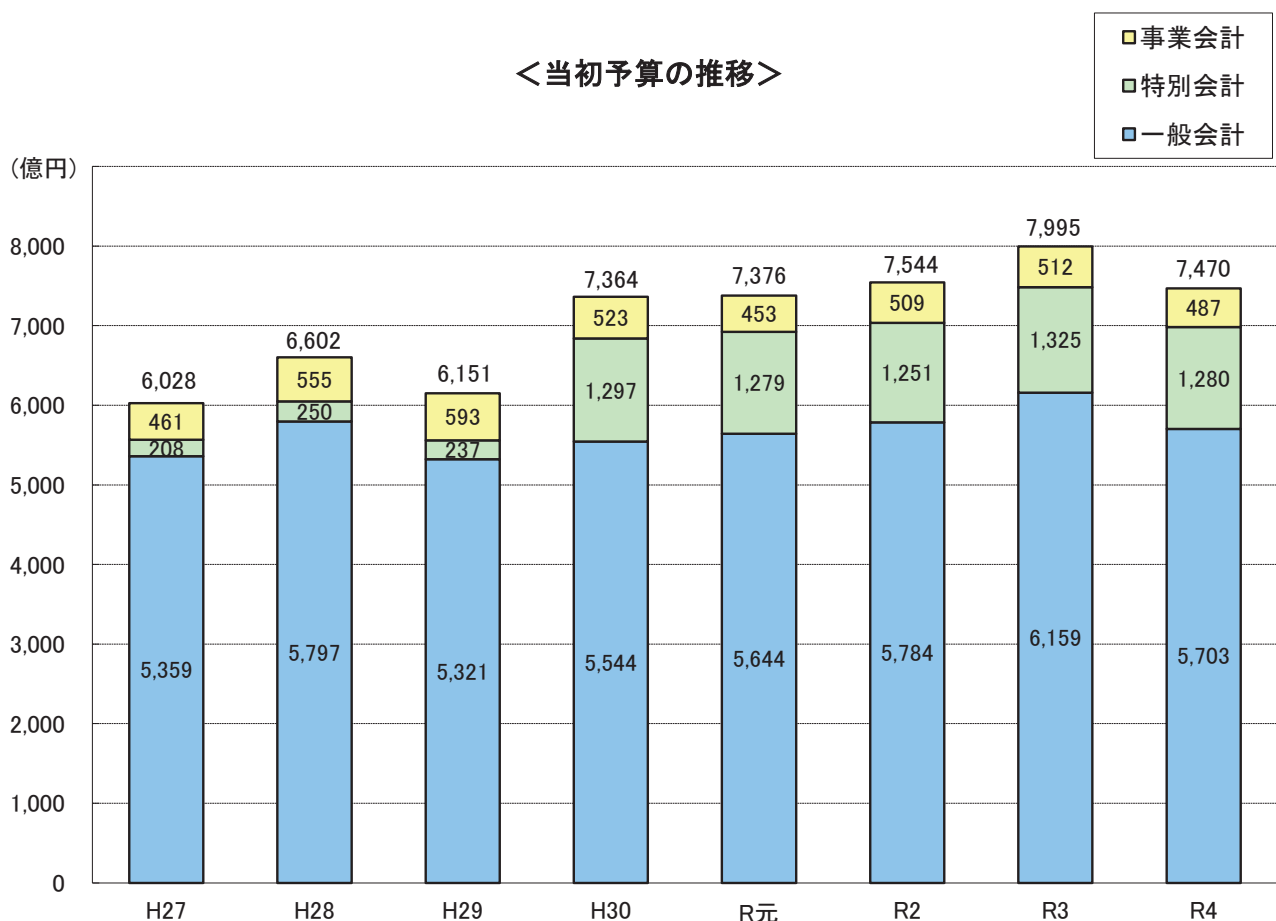
△印減(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	増 減	
			額(A) - (B)	率 $\frac{(A) - (B)}{(B)}$
一般会計	570,276	615,859	△ 45,583	△ 7.4
特別会計	128,042	132,480	△ 4,438	△ 3.3
事業会計	48,660	51,200	△ 2,540	△ 5.0
合 計	746,978	799,539	△ 52,561	△ 6.6

(注1) 予算額の実質的な規模を比較するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

(注2) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

<当初予算の推移>



(注1) 予算額の実質的な規模を比較するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

(注2) 平成30年度は、6月現計予算額(当初予算と6月補正予算を合わせた累計額)です。

(注3) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

- **一般会計の当初予算額**は5,703億円で、対前年度比7.4%の減となっています。これは、令和4年度当初予算を「準通年型予算」として編成したことによるものです。
- **当初予算の推移**を見ますと、一般会計予算は社会保障関係経費が毎年増加している中、職員費の削減や事務事業の見直しといった行財政改革を推進し、歳入・歳出両面にわたる様々な努力と工夫を行ったことにより、一般会計予算は概ね横ばいで推移していましたが、令和3年度当初予算では新型コロナウイルス感染症への対応のため、予算額が大きく増加しています。

ひとくちメモ

一般会計

県の中心となる会計で、県行政の基本的、普遍的ともいえる経費、例えば、福祉、教育、土木、警察などに要する経費について、県税などを主な財源として経理する会計をいいます。

特別会計

例えば、大学生や高校生などに対して無利子の奨学金を貸与している育英資金の貸付事業について、その貸付に必要なお金として、一般会計の負担のほか、過去に貸し付けした方からの返済金を充てることとしています。このように、特定の収入をもって特定の支出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、育英資金特別会計、土地取得特別会計、公営競馬特別会計、中小企業近代化資金貸付金特別会計など11会計があります。

事業会計

例えば、県立中央病院やこころの病院といった病院事業は、高度医療など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入により必要な経費を賄うことを原則としています。そうした企業的色彩の強い事業を行う会計をいい、中央病院事業会計、こころの病院事業会計、港湾土地造成事業会計、流域下水道事業会計、水道用水供給事業会計の5会計があります。

公債管理特別会計

一般会計における実質的な借入ではない借換債や償還金を明確に示し、県債管理の状況や一般会計の実質的な規模などを分かりやすくするため平成16年度に設置した会計です。

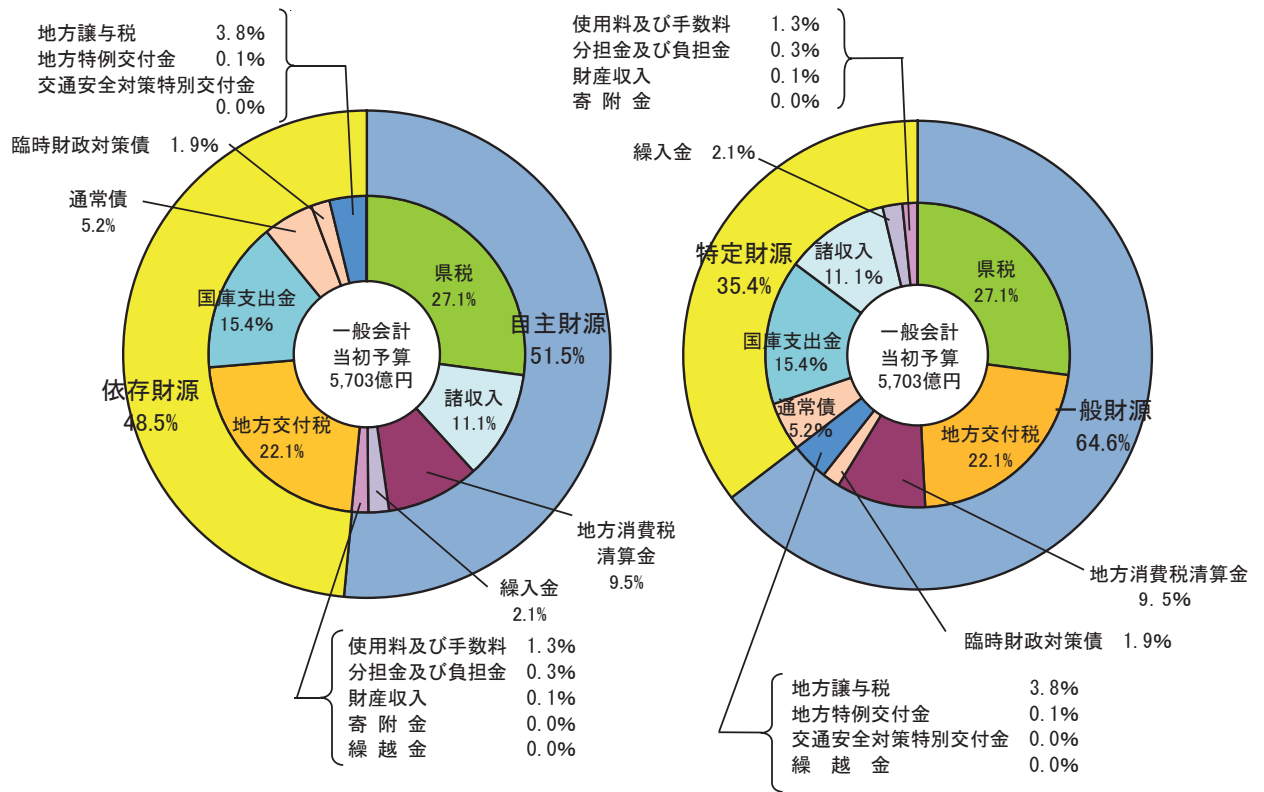
借換債

借換債とは、借入先（民間金融機関等）との契約に基づき、償還期間の途中で残金をその時点の利率により借り換える（残金を全額返済し、同額を借り入れる）もので、借入残高には影響しません。

IV 一般会計歳入予算 ～ 必要とするお金はどうやって賄うのですか。～

<自主財源・依存財源別内訳>

<一般財源・特定財源別内訳>



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳入のうち**県税**の割合は 27.1%、**地方交付税**の割合は 22.1%となっています。また、県が自ら調達する**自主財源**の割合は 51.5%、用途が特定されていない**一般財源**の割合は 64.6%となっています。

ひとくちメモ

自主財源と依存財源

県が自ら徴収または収納する財源を自主財源といい、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源を依存財源といいます。

一般財源と特定財源

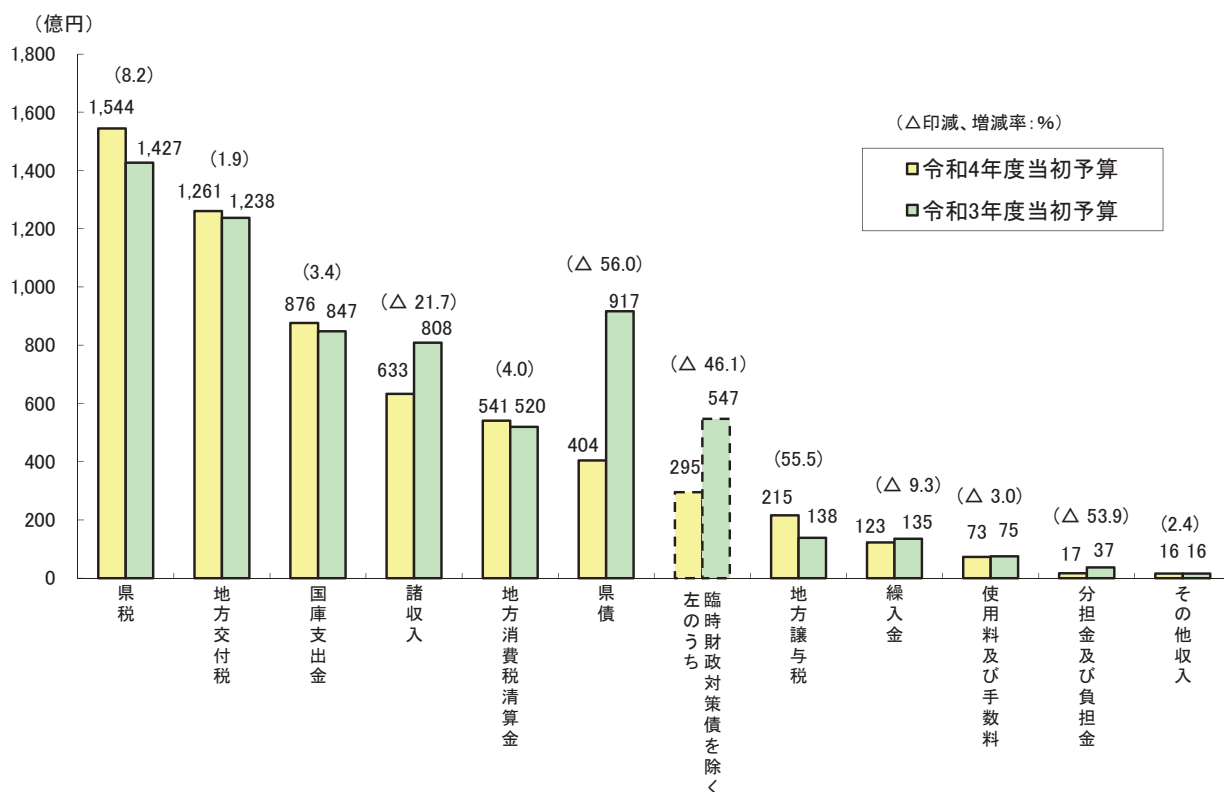
用途が特定されていない財源を一般財源といい、国庫支出金や県債（通常債）のように用途が特定されている財源を特定財源といいます。

地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、必要な財源を保障するため、地方公共団体ごとに標準的な需要額と収入額を算定し、財源不足が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税5税（所得税等）の一定割合が充てられています。

一般財源である地方交付税は、県が独自の行政サービスを行う上で必要不可欠な財源ですが、一方で、依存財源でもあるため、国が必要な財源を確保することが県財政にとっても大変重要となります。

<予算額の対前年度比較>



(注) 棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- **県税**は、企業業績の持ち直しの動きなどを背景に、法人関係税の増収が見込まれるため、対前年度比8.2%の増となっています。なお、実質県税ベースでも対前年度比13.3%の増となっています。また、**地方消費税清算金**については、円安、原油価格高騰等に伴う輸入額の増加により、4.0%の増となっています。
- **県債**や**諸収入**、**繰入金**、**分担金及び負担金**は前年度に比べ減となっていますが、これは、「準通年型予算」として編成したことによるものです。

ひとくちメモ

実質県税

県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税を加えたもので、県税の実収入といえるものです。

県債

県が道路などの社会資本を整備する際に、その財源として資金調達する債務のことで、債務の履行が一会計年度を越えて行われるものを指します。

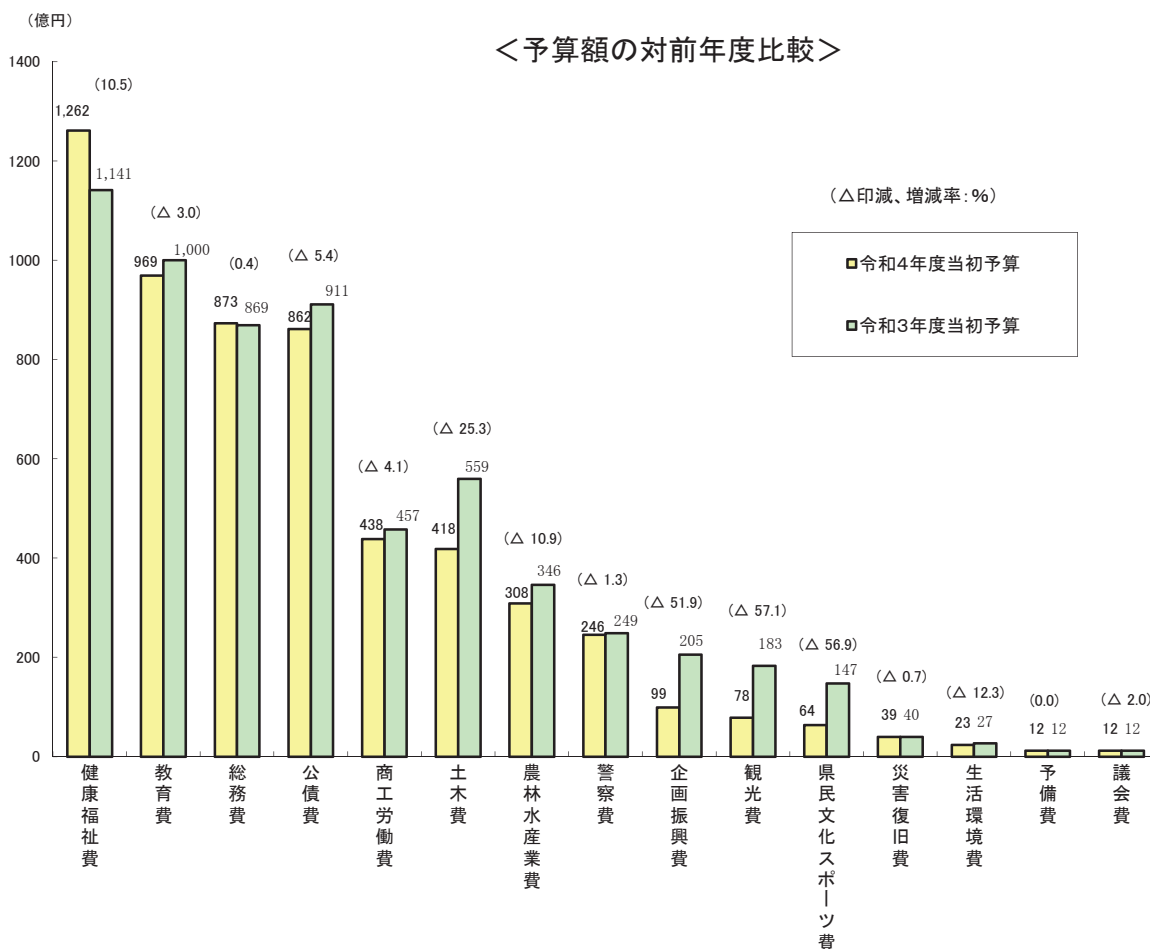
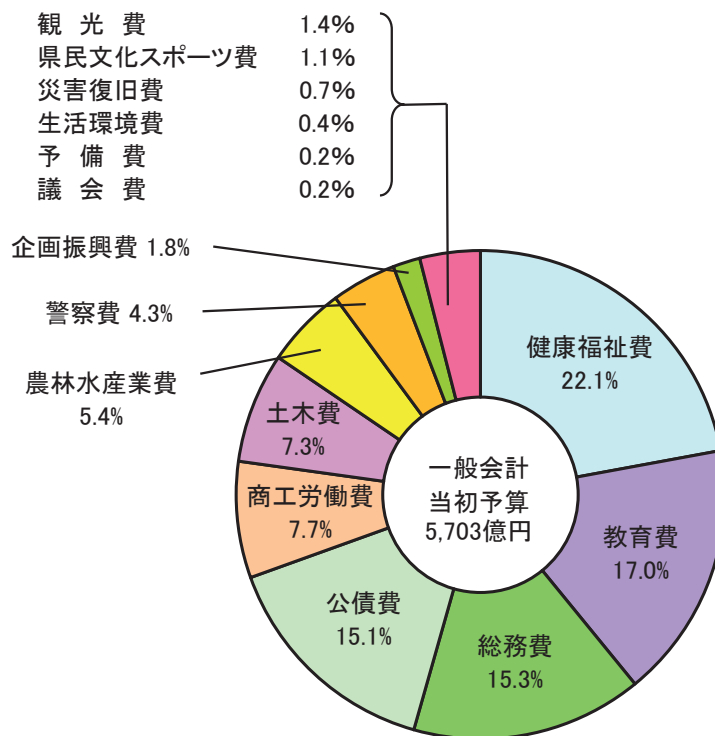
いわば県の借金にあたり、後年度に負担が生じますが、耐用年数の長い社会資本の整備については後年度の世代もその恩恵を受けることから、県債を活用することは現世代の負担の軽減を図るとともに、世代間の負担の公平化を図る効果もあります。

臨時財政対策債

国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方が発行するいわば赤字地方債で、その償還時に全額が地方交付税で措置され、地方の負担はありません。このため、地方交付税と臨時財政対策債を合わせ、実質交付税と呼んでいます。

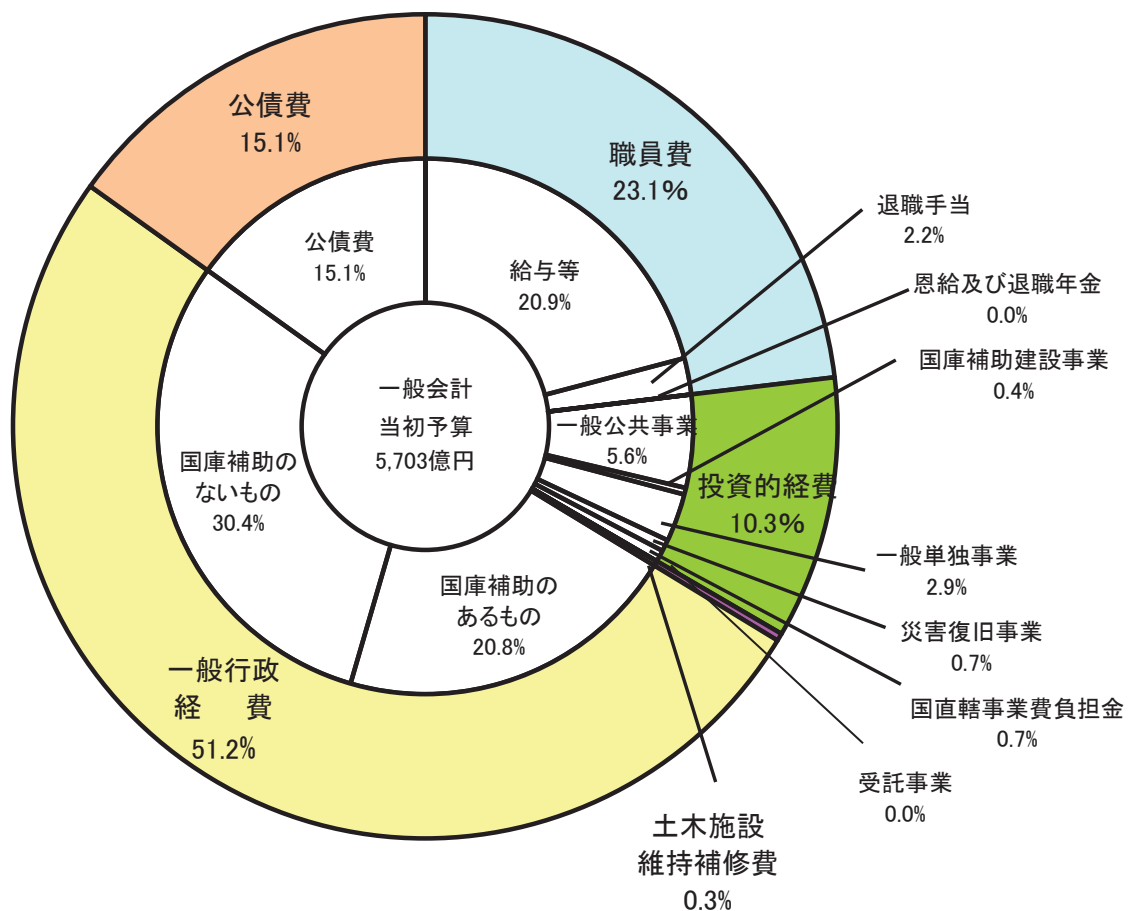
V 一般会計歳出予算 ～ 予算はどのような目的に使われるのですか。～

<目的別（款別）内訳>



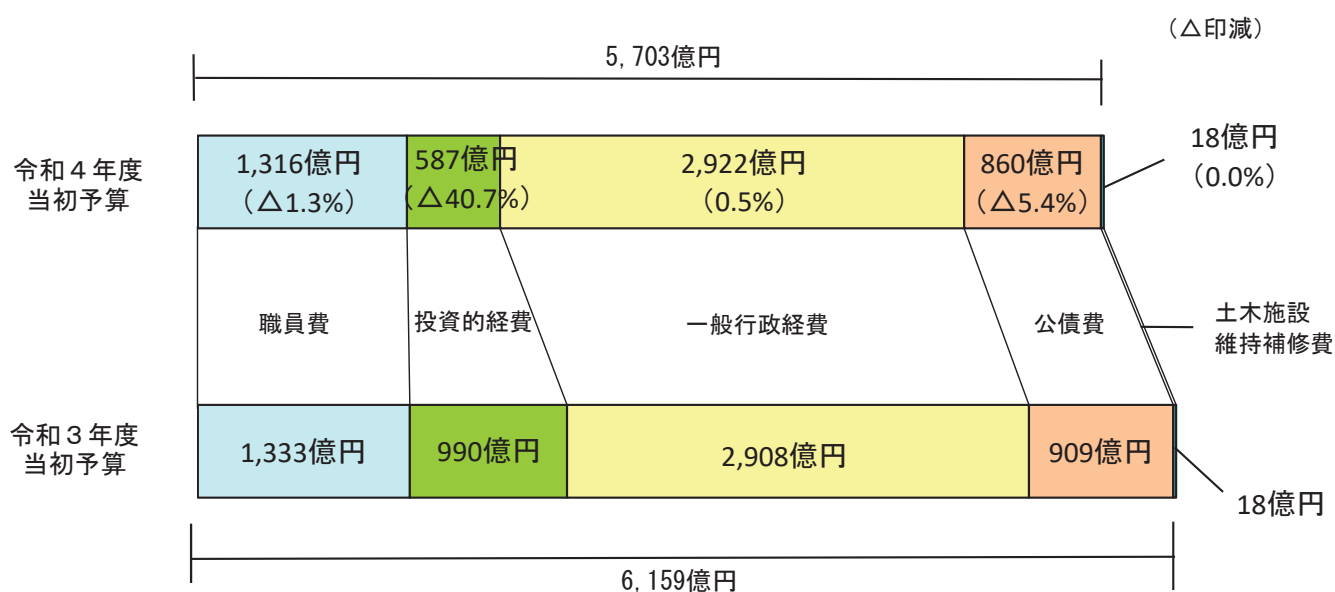
- 予算全体に占める目的別（款別）の内訳を見ると、急速に進む高齢化や、新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費増等により、**健康福祉費**が22.1%と最も大きな割合を占め、次いで教職員の人件費や県立学校の整備費などの**教育費**が大きくなっています。
- **企画振興費**の大幅減については、北陸新幹線建設費の減少によるものです。
- **観光費**の大幅減については、令和3年度に、ほっと石川観光プラン推進ファンドの延長にあたり、原資の貸付を行ったことによるものです。
- **県民文化スポーツ費**は、前年度と比べ56.9%の減となっていますが、これは、新県立図書館の建築工事が終了したことによるものです。

<性質別内訳>



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

＜予算額の対前年度比較＞



(注) 棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- **職員費**は、教職員や警察官を含めた県職員の給与や退職金などの諸手当に充てている経費であり、対前年度比1.3%の減となっています。これは、人事委員会勧告の対応に伴う期末手当の減などによるものです。
- **投資的経費**は、道路や学校、文化施設など社会資本の形成と、その災害復旧に充てられる経費ですが、「準通年型予算」のため、前年度に比べて大幅減となっています。
- **一般行政経費**は、職員費や公債費、投資的経費等を除いた、様々な行政活動のための経費であり、対前年度比0.5%の増となっています。これは、経済対策を含む新型コロナウイルス感染症対策による増などによるものです。
- **公債費**は、県債の元金及び利子の支払いに充てる経費であり、対前年度比5.4%の減となっています。

《コラム》公共施設の適正管理の推進について

本県では、高度経済成長期の昭和30年代から40年代にかけて、道路などの交通インフラや文化・教育施設などの生活に密着した公共施設の整備が各段に進み、県民生活の利便性や質が大きく向上しましたが、現在、これらの公共施設、インフラの多くは、整備から50年が経過し、老朽化対策が課題となっています。

一方で、少子高齢化に伴う人口減少により、今後は、県が保有する公共施設等のニーズや役割が大きく変化することが見込まれます。

こうしたことから、長期的な視点をもって、計画的に公共施設、インフラの維持管理を進めるため、平成29年3月に「石川県公共施設等総合管理計画」を策定しました。

本計画では、施設の維持管理・更新に係る経費を軽減・平準化するため、点検等に基づき計画的な修繕を実施する予防保全型修繕を行うことにより、施設の長寿命化を図ることとしており、この方針に基づく老朽化対策を進めてきました。

本年3月には、策定から5年が経過することから、計画を改訂し、これまでの取り組み状況を反映するとともに、新たに今後30年間の対策に必要な経費の試算を行いました。（試算は、施設の経過年数等に応じ、平均的な改修単価を用いて機械的に算出したものであり、実際に必要となる経費とは乖離が生じますが、一定の目安としてみることができます。）

試算結果は下表のとおりとなっており、長寿命化対策を実施した場合の30年間の総額は、約8,433億円（年平均約281億円）となる一方で、耐用年数経過時に単純更新した場合の30年間の総額は、約1兆4,735億円（年平均約491億円）となり、今後、計画に基づき長寿命化対策を実施することで、30年間で総額約6,302億円（年平均約210億円）の費用が軽減される見込みとなりました。なお、長寿命化対策の見込額は、現在、維持管理・更新等に要している経費（年約293億円）とほぼ同水準となっています。

今後とも、計画に基づき、長寿命化対策を基本とした施設の維持管理を行うとともに、施設の新設や更新にあたっては、社会情勢・ニーズの変化をふまえ、施設の統廃合も含め、規模、配置、機能等の適正化を進めることとしています。

○ 今後30年間の対策経費の試算

（単位：百万円）

資産区分	長寿命化対策を実施した場合の費用		耐用年数経過時に単純更新した場合の費用		長寿命化対策の効果額		現在維持管理・更新等に要している経費 (過去3年平均)
	①	年平均	②	年平均	①-②	年平均	
公共建築物	340,068	11,336	557,755	18,592	▲217,687	▲7,256	16,518
インフラ資産	503,206	16,774	915,732	30,524	▲412,526	▲13,750	12,825
合計	843,274	28,109	1,473,487	49,116	▲630,213	▲21,007	29,343

第2 石川県の財政状況

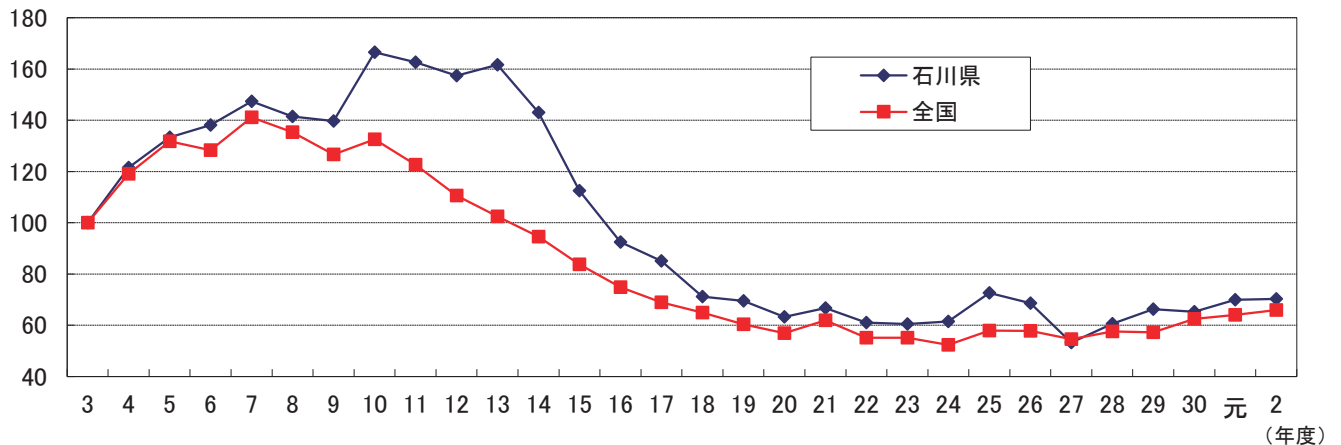
I 石川県の財政状況

1 歳出の状況

本県では、バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策に呼応し、積極的に社会資本の整備に取り組んできました。特に、他県が公共投資を抑制し始めた平成11年度以降、景気対策のため数年にわたり他県に比べて高い水準の公共投資を実施してきました。

＜普通建設事業費の推移＞

H3=100とした指数



(注1) 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

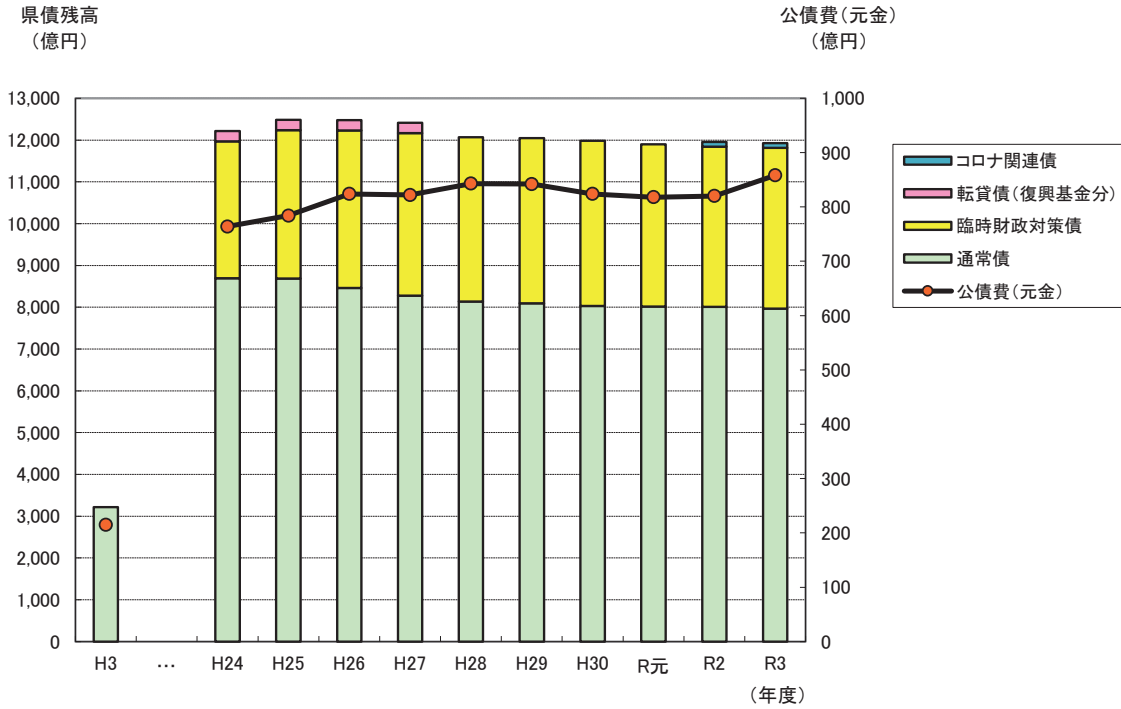
(注2) 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

このように積極的な公共投資を行った結果、交通ネットワークや文化・教育施設などの整備が進み、県民生活の質や利便性が大きく向上した一方で、その財源である県債の発行額も増加しました。また、本来ならば国が確保すべき地方交付税の不足分の穴埋めとして、平成13年度から発行を余儀なくされている臨時財政対策債についても、毎年多額の発行が続いています。

このため、県債残高は年々増嵩し、平成14年度には1兆円を突破しました。また、標準財政規模に対する県債残高の割合は、令和2年度では全国8位と極めて高い水準になっています。

その結果として、県債の償還費である公債費についても、令和3年度は県民1人当たりで見ると、平成3年度の2.4倍の水準となっており、本県財政の大きな圧迫要因となっています。

＜県債残高及び公債費（元金）の推移＞



- (注1) 一般会計決算額で、特定資金公共投資事業債分を除きます。
 (注2) 転貸債は、復興基金の造成に必要な資金を(公財)能登半島地震復興基金に貸し付けるために発行したものです。
 (注3) コロナ関連債とは、新型コロナウイルス感染症の影響による税収減等に対応するため発行した減収補填債、猶予特例債です。
 (注4) 公債費（元金）は、借換債、繰上償還及び転貸債（復興基金分）を除きます。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
令和2年度末県債残高 標準財政規模	3.92倍	8位	3.28倍

(注) 全国順位は高い方からの順位です。

区 分	平成3年度 (A)	令和3年度 (B)	(B)／(A)
県民1人当たり県債残高	276,707円	1,065,178円	3.8倍
県民1人当たり公債費	33,824円	80,430円	2.4倍

(注) 県民1人当たり公債費は、借換債充当公債費及び繰上償還を除いたものです。

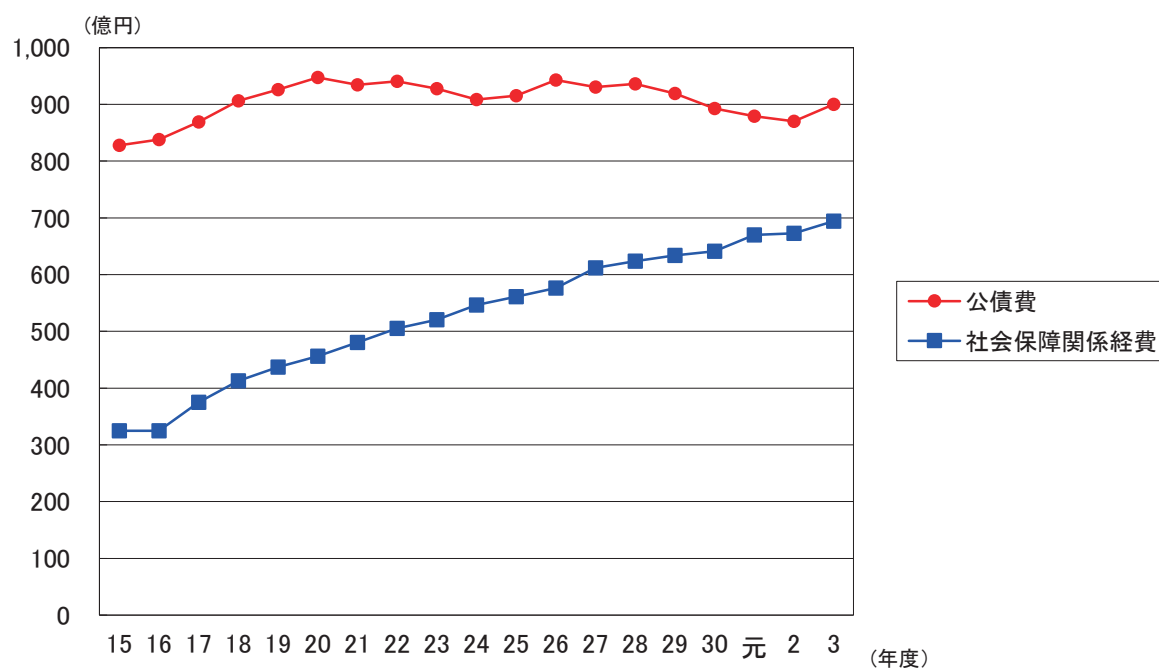
ひとくちメモ

標準財政規模

地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源(使途の特定されていない財源)の総額に相当する額に、臨時財政対策債を加えた額で、各地方公共団体の標準的な財政規模を示すものです。

また、介護・医療など社会保障関係経費については、高齢化の進行などにより増え続けており、本県では、近年10～20億円程度のペースで増加しています。なお、令和4年度は、国庫等を除く一般財源ベースで675億円となっています。

＜公債費・社会保障関係経費の推移＞



(注1) 公債費は、借換債充当公債費、特定資金公共投資事業債、繰上償還、転貸債(復興基金分)を除いたものです。

(注2) 令和3年度は決算見込額です。

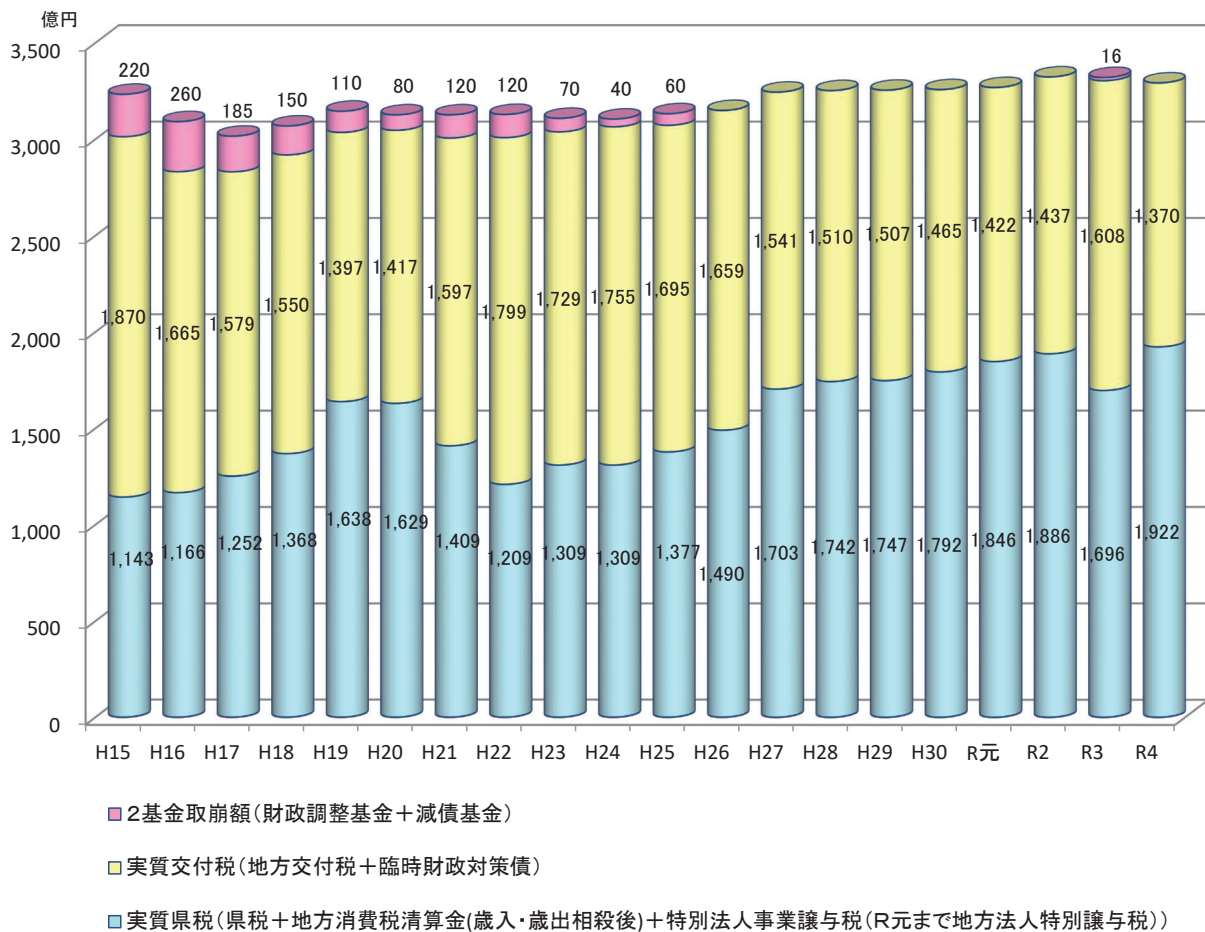
2 歳入の状況

すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを維持していく上で、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するためにはなくてはならないのが地方交付税です。しかし、平成16年度のいわゆる「三位一体の改革」により、全国で3兆円、本県でも200億円を超える実質交付税（臨時財政対策債を含む）が大幅に削減され、それ以降、削減前の額に及ばない状況が続いています。

また、県税収入については、平成20年秋のいわゆるリーマンショックに端を発した世界同時不況が、本県の財政にもかつてない大きな影響を及ぼし、当初予算ベースの税収（実質県税）は、平成21～22年度の2年間で合計420億円の大幅な減収となりました。その後、企業業績の回復とともに税収も増加していましたが、令和3年度当初予算では新型コロナウイルス感染症の感染拡大が県税収入にも影響を及ぼすと見込まれたことから、大幅な減額計上となりました。令和4年度当初予算では、企業業績の持ち直しなどの動きを背景に、法人関係税の増収が見込まれることから、過去最高の1,922億円を計上しました。

< 県税・交付税・基金取崩額の推移（当初予算ベース） >

※ H18、H22、H26、H30は6月現計予算



3 基金残高、財政指標の状況

基金については、平成16年度の実質交付税の大幅な削減の影響もあり、平成14～23年度にかけて累計で396億円の取り崩しを余儀なくされました。その結果、平成13年度末に約600億円あった財政調整基金と減債基金の2基金の残高は、平成22年度末には約320億円にまで減少しました。

その後、職員数の削減をはじめとする歳入・歳出あらゆる面での行財政改革に積極的に取り組んできた結果、平成24年度から令和元年度まで8年連続で基金を取り崩すことなく、収支均衡を達成していましたが、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症への対応のため、約14億円の財政調整基金の取り崩しを行いました。これにより、標準財政規模に占める基金残高の割合は前年度から0.4%減少しましたが、全国的に新型コロナウイルス感染症対策のため基金の取崩しが行われ、割合が減少（全国平均▲1.2%）する中で、事務事業の全般的な見直しにより、取崩額を最小限に抑えたことから、順位は相対的に上昇しました。

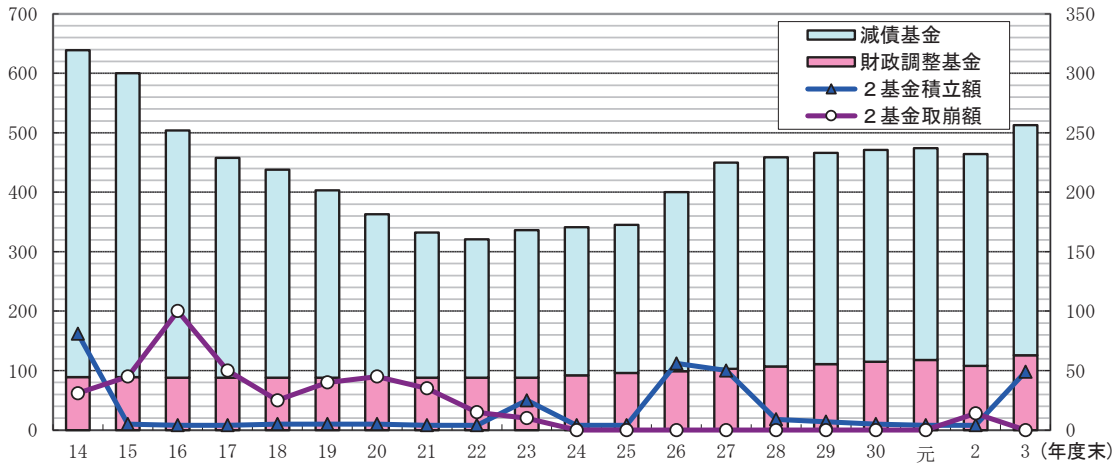
令和3年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症対応に係る歳出が増大しましたが、国に強く要望してきた地方創生臨時交付金の追加措置があったことや、製造業を中心とした企業業績の持ち直しによる税収増により歳入を確保できたことに加え、事務事業の効率的な執行による節減に努めた結果、財政調整基金を新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度末の水準に復元しました。令和3年度末の2基金の現在高は約513億円となっています。

区 分	石川県		全国平均
	全国順位		
令和2年度末基金残高 標準財政規模	15.1%	1位	8.5%

(注1) 基金は財政調整基金と減債基金の合計です。

(注2) 全国順位は高い方からの順位です。

基金残高(億円) <財政調整基金・減債基金の推移> 取崩額・積立額(億円)



(注1) 平成14年度末の減債基金の増は、県庁舎整備基金約76億円を積替えたことによるものです。

(注2) 平成23年度末の減債基金の増は、同年度末に一般会計に承継した金沢西部地区土地区画整理特別会計の残債に係る償還相当額約21億円を積み立てたことによるものです。

(注3) 平成26年度末の減債基金の増は、土地開発公社解散に伴う清算金約11億円や、IRいしかわ鉄道の鉄道資産の取得に係る県債の実質負担額41億円を積み立てたことによるものです。

(注4) 平成27年度末の減債基金の増は、新幹線開業PR推進ファンド創設時に公募した北陸新幹線みらい応援債の償還に備えて40億円を積み立てたこと等によるものです。

(注5) 令和3年度末の財政調整基金の増は、前年度に新型コロナウイルス感染症への対応のため取り崩した14億円を積み戻したことによるものです。

(注6) 令和3年度末の減債基金の増は、令和3年度の国補正予算に呼応した防災・減災、国土強靱化対策に係る県債の償還に備え、追加配分のあった地方交付税約31億円を積み立てたことによるものです。

近年の財政指標を見ると、財政の弾力性を示す経常収支比率は、社会保障関係経費や公債費など義務的経費の増加に伴い、平成14年度の86.7%に対し、令和2年度には94.3%となっており、全国平均よりは低いものの、財政の硬直度高まっています。

また、公債費による財政負担の度合いを示す実質公債費比率は、平成17年度の11.9%に対し、令和2年度には12.7%となっています。

区 分	石川県	全国順位	全国平均
		令和2年度 経常収支比率	
令和2年度 実質公債費比率	12.7%	35位	10.8%

(注) 全国順位は低い方からの順位です。

ひとくちメモ

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。地方税、普通交付税を中心として毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、社会保障関係経費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）にどの程度充当されているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源総額が経常一般財源総額に占める割合をいいます。この数値が低いほど、弾力性があり健全であるといえます。

実質公債費比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断するための指標のひとつです。県債の償還経費について地方交付税により財政措置される部分を除いて実質的にみた場合、標準的な財政規模に比してどの程度の公債費負担を負っているかを示す比率に、公営企業の元利償還金への繰出金など実質的に公債費に準ずるものを加えたものです。

《コラム》 基金の状況について

財政運営に当たっては、中長期的な展望に立ち、将来への備えとして必要な資金を基金に積み立てるなど、持続可能な財政基盤を確立していくことが必要です。

このため、本県では、累次の行財政改革を通じて基金残高の確保に努めているところであり、電気事業の民間への譲渡や道路公社など主要公社の廃止、紀尾井会館の廃止など県有資産の整理によって得られた利益を基金に積み立て、将来の財政需要に備えてきました。

しかしながら、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の対応のため、思い切った財政出動を行い、平成以降最大、過去3番目の規模となる約14億円の財政調整基金の取り崩しを行ったことから、令和2年度末の財政調整基金の残高は約108億円となりました。

その後、令和3年度においては、歳出抑制などの努力の末、財政調整基金の残高をコロナ前の令和元年度末の水準まで復元し、令和3年度末の残高は約126億円となりました。

今後も本県では、北陸新幹線敦賀延伸の建設費等に伴う公債費の増加など、様々な財政需要が見込まれています。このため、引き続き、必要な資金の確保に努めるとともに、現在保有している基金は、県民生活の向上につながるよう、その時々々の財政状況も踏まえながら、有効に活用していきたいと考えています。

4 行財政改革の取り組みとその効果

近年、基金の取り崩しに頼らない収支均衡の財政運営を行ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が本県財政にも大きな影響を与えており、感染症対策のため、令和2年度には財政調整基金の取り崩しを余儀なくされ、令和3年度においても、累次の補正予算を編成するなど、財政負担が大きくなっております。加えて、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加など、将来のコスト増に備える必要があるため、今後も引き続き、令和2年3月に策定した「行政経営プログラム2020」を拠り所として、不断の改革に取り組んでいきます。

～財政健全性の維持・向上～ (行政経営プログラム2020から抜粋)

(基本方針)

◎持続可能な財政基盤の確立

臨時財政対策債に係る公債費の増などが、地方交付税にルールどおり上積みされることを前提に、単年度の収支均衡の維持にとどまらず、中長期的な展望に立ちながら計画的に年度間の財政負担の平準化を図るとともに、将来への備えとして、必要な資金を基金に積み立てることを目指す

◎県債残高の抑制

臨時財政対策債を除き、県債残高を前年度以下の水準に抑制

◎地方交付税の確保と税制の抜本改革についての国への要請

増加する社会保障関係経費を将来にわたり賄うための安定財源が確保されるよう、国に対し積極的に要請

【歳入の確保】

- ① 税収の確保（納税のキャッシュレス化、滞納整理の推進）
- ② 税外収入の確保（県有財産の処分の推進、広告収入の確保等）

【歳出の抑制と計画的な財政運営】

- ① 投資的経費の抑制
- ② 総人件費の適正管理
- ③ 一般行政経費の見直し
- ④ 公営事業の見直し
- ⑤ 公債費負担の平準化

主な取り組みの効果（これまでの行財政改革大綱や行政経営プログラムを踏まえた対応）

① 県債残高の抑制

将来世代に負担を先送りしないよう、臨時財政対策債や能登半島地震復興基金に係る転貸債、コロナ関連債を除く県債残高を平成15年度から令和3年度まで19年連続で前年度以下の水準に抑制しました。

② 公債費負担の軽減・平準化

将来の公債費負担の軽減のため、公債費の平準化や繰上償還などを実施しました。

○ 公債費負担の平準化（H18～）

銀行等引受債の償還年限を原則30年とするとともに、既発行債についても、借換時にトータル30年償還となるよう償還期間を延長し、公債費負担を平準化させています。

○ 実質公債費比率18%超え防止のための繰上償還（H21～23）

県債発行に国の許可を要する起債許可団体に転落する実質公債費比率18%超えを回避するため、平成21年度から平成23年度の3年間で総額58億円の繰上償還を実施しました。

○ 高利県債の繰上償還（H19～24）

金利負担の軽減を図るため、金利5%以上の公的資金（旧簡易生命保険資金など）の繰上償還を実施しました。

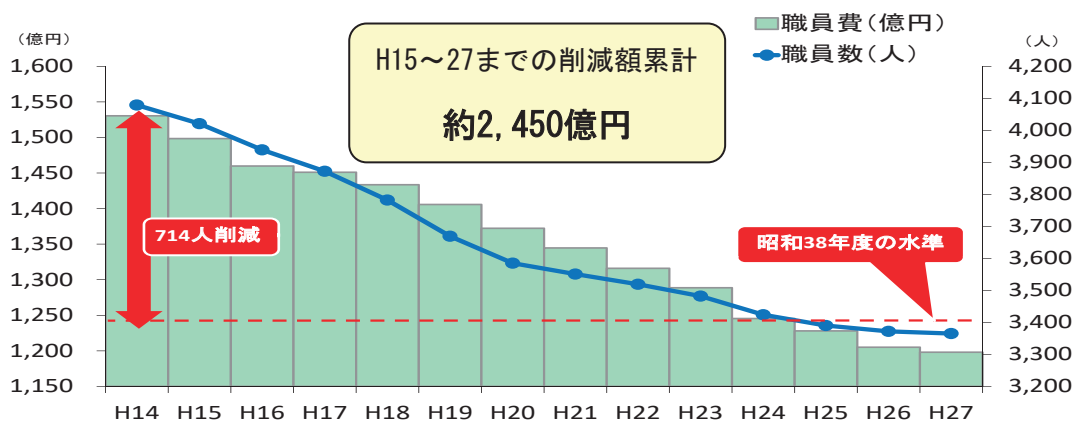
○ 将来の財政負担に備えた繰上償還（H27～）

北陸新幹線県内全線開業による公債費負担の本格化などを見据え、将来の財政負担の軽減を図るため、平成27年度に20億円、28年度から令和元年度までそれぞれ30億円の繰上償還を実施しました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、県税収入が大幅に下振れするとともに、財政調整基金の取崩しを余儀なくされる極めて厳しい財政状況であったため、繰上償還の取りやめを余儀なくされましたが、令和3年度には税収等の財政状況を考慮し、30億円の繰上償還を再開しました。令和4年度も30億円の繰上償還を実施します。

③ 職員費の削減（H15～27）

知事部局の職員数については、平成14年度の新行財政改革大綱の策定以降、平成27年度までの13年間で714人を削減し、約半世紀前の昭和38年度の水準以下にまでスリム化しました。

さらに、こうした職員数の削減に加え、平成18年度から給与構造改革にも取り組み、退職手当を除く職員費の削減額は13年間の累計で約2,450億円となりました。



Ⅱ 今後の財政見通し

1 厳しさが続く地方財政

令和4年度の地方財政計画では、前年度を上回る一般財源総額が確保されたものの、新型コロナウイルス感染症対策関連経費や社会保障関係経費の増加が続いていることなどから、地方独自の歳出は抑制されており、地方財政は引き続き厳しい状況に置かれています。

また、地方財政収支の財源不足は常態化しており、いわば赤字地方債である臨時財政対策債を毎年発行しています。臨時財政対策債は、後年度、償還時にその全額が地方交付税で措置されることになっていますが、将来もこれが担保されることや、一般財源を臨時財政対策債ではなく、地方税や地方交付税で確保するよう、国に対してしっかりと要請していく必要があります。

2 義務的経費の負担が県財政を圧迫

これまで増え続けてきた公債費については、公共投資の抑制により県債の新規発行を抑えてきたほか、償還期間の延長（20年→30年）などによる公債費の平準化対策を講じたことにより、臨時財政対策債を除く通常債のベースでは償還のピークを越えたものの、依然として高負担であることに変わりはありません。

これに加え、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加は今後も変わらず、職員の大量退職により退職手当も引き続き高い水準で推移するなど、これらの義務的経費が県財政を圧迫する状況が予想されます。

3 今後の財政見通し

令和2年度には新型コロナウイルス感染症の影響により、財政調整基金の取り崩しを余儀なくされる等、新型コロナウイルス感染症対応が大きな財政負担になっています。さらに、社会保障関係経費や北陸新幹線敦賀延伸に伴う公債費負担など大きな歳出圧力が見込まれます。

新型コロナウイルス感染症対策や、北陸新幹線県内全線開業など県政の重要課題に積極的に取り組むとともに、将来にわたって必要な行政サービスの水準を確保していくためには、基金に頼らない行財政基盤を確立することが不可欠であり、引き続き、歳入の確保や歳出全般の見直しが必要です。

また、社会保障関係経費の増加分を、職員費の削減をはじめとした行財政改革の取り組みだけで賄っていくことには自ずと限界があります。持続可能な社会保障制度とするため、必要な財源が確保されるよう、国に対して積極的に働きかけていく必要があります。

4 将来を見据えた持続可能な財政運営

今後の財政運営については、新型コロナウイルス感染症への対応に加え、社会保障関係経費や公債費といった負担にも対応していく必要があります。そのためには、年度間の財政負担の平準化を図っていくことが重要であり、今後とも、行財政改革に不断に取り組み、必要な資金を基金に積み立てていくなど、将来への備えにも万全を期し、社会経済情勢の変化にも機動的に対応できる持続可能な財政運営に努めていきます。

ひとくちメモ

地方財政計画

国が作成する翌年度の全国の地方公共団体全体の歳入歳出総額の見込額に関する計画のことをいい、以下の役割があります。

- ① 地方団体が標準的な行政水準を確保できるよう地方交付税等を通じて地方財源を保障
- ② 地方財政と国家財政・国民経済等との調整
- ③ 個々の地方公共団体の行財政の運営指針

《コラム》 社会保障関係経費の推移と引き上げ分の地方消費税収の充当について

福祉・医療・介護などの社会保障関係経費については、高齢化の進行などにより毎年増え続けています。本県では、一般財源ベースで毎年10億円から20億円程度増加しており、令和4年度は、675億円となっています。

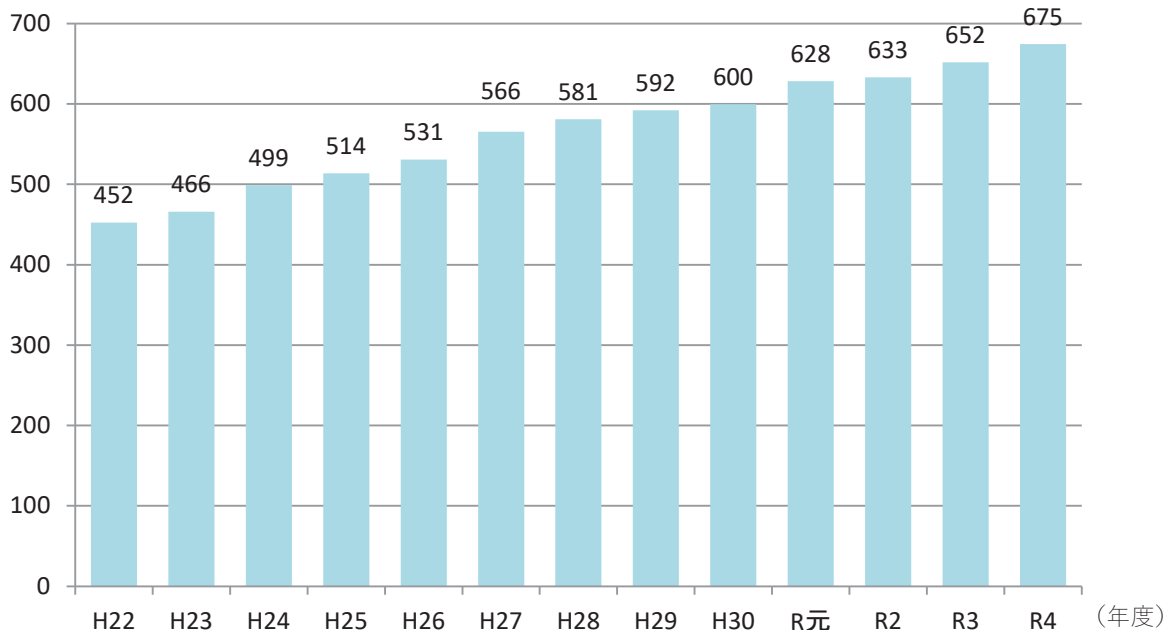
また、令和元年10月から消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、平成26年4月の増税時と同様、引き上げ分は全額を社会保障関係経費に充てることとされました。

本県では、令和3年度の引き上げ分の地方消費税収（各都道府県間の清算後、市町への交付金を除いた額）は、約159億円でした。

また、令和4年度の引き上げ分の地方消費税収は、約148億円と見込んでいます。

< 社会保障関係経費（一般財源）の推移 >

（単位：億円）



（注）令和4年度は当初予算額、その他の年度は決算額（令和3年度は見込み）です。

第3 令和3年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

令和3年10月1日～令和4年3月31日

I 令和3年度下半期の一般会計予算の補正状況と主な内容

1 12月補正予算	5,565百万円	ほかに債務負担行為	5,185百万円
		繰越明許費	5,420百万円

新型コロナウイルス感染症の「第6波」の到来が懸念される中、新たな局面に対応した「感染拡大の防止」と「社会経済活動の正常化」の両立に向けた対策を講じるため、所要の補正を行いました。

- 新型コロナウイルス感染症対策（病床、メディカルチェックセンターの追加確保など）
- 地域経済の正常化に向けた需要喚起（県民旅行割の延長・隣県拡大など）
- 感染対策と日常生活の回復の両立に向けた「ワクチン・検査パッケージ」の推進

2 第1次2月補正予算 52,436百万円

国の補正予算に対応するなど、早急な対応が必要となる事業については、第1次2月補正予算として、令和4年度当初予算と併せて編成しました。

- 新型コロナウイルス感染症対策（宿泊療養施設の確保、ワクチン接種の促進など）
- 国の補正予算に呼応した防災・減災、国土強靱化対策

3 第2次2月補正予算 △10,571百万円 ほかに繰越明許費 87,177百万円

歳入では、県税収入が、製造業を中心とした景気の持ち直しの動きを反映し、法人関係税を中心に予算を上回る見込となり、また、地方交付税が国の補正予算で追加措置されたことにより、それぞれ増額補正することとしました。

一方で、令和3年度の地方交付税について、その算定にあたり想定していた税収を実際の税収が大きく上回ったため、超過交付分については、来年度以降、3カ年にわたって減額交付されることから、これに備えることとしました。

歳出では、今回の県税収入の上振れや国の補正予算を活用し、持続可能な財政基盤の確立のため、以下の財政健全化の取り組みを行うこととしました。

- 財政調整基金の残高をコロナ前の令和元年度末の水準まで復元
- 追加配分のあった地方交付税を減債基金に積み立て、今後の県債の償還財源として活用する
- 2年ぶりに県債の繰上償還を再開し、将来の財政負担の軽減を図っていく
- 繰上償還に加え、臨時財政対策債の発行を抑制した結果、通常債の残高を前年度以下に抑制

このほか、例年、年度末に対応せざるを得ない諸事業について、所要の予算措置を講じたほか、予算の執行状況を精査し、投資的経費や一般行政経費の執行残や、国庫補助事業の認証差等の整理を行いました。

- 北陸新幹線整備費への貸付料充当に伴う県建設負担金の減額
- 除雪費
- 不用額の減額（災害復旧費など）

4 専決（令和4年2月21日） 4,000百万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、令和4年2月21日から3月6日までの営業時間短縮要請に協力する飲食店に対して協力金を支給することとしました。

5 専決（令和4年3月7日） 4,000百万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、令和4年3月7日から3月21日までの営業時間短縮要請に協力する飲食店に対して協力金を支給することとしました。

6 専決（令和4年3月31日）

令和4年3月31日付けの知事専決により、歳入予算の補正を行いました。

県税は、法人事業税等で予想を上回る収入があったことなどから、36億円余を増額するとともに、地方交付税や地方譲与税などの収入を整理しました。

ひとくちメモ

債務負担行為

地方公共団体の予算は単年度で執行することが原則ですが、事業規模や事業の性質等により当初から単年度で事業完了することが困難な場合に、複数年度にわたる予算執行を認めることにより、翌年度以降の予算計上を約束した手形のようなものです。実際の予算計上は事業の執行年度ごとに行われます。

繰越明許費

既に予算計上されている事業を補正予算で繰越明許費として計上することにより、年度を越えて執行できるようにするものです。

例えば、道路の建設事業において、積雪により工期の不足が確実となった場合に、無理に工期を短縮する突貫工事等による不良施工が発生しないよう、標準的な工期を保証して良質な施工を担保する場合などに行っています。また、年度間の公共工事の平準化にも資するほか、適正な工期の設定により、年度末における工事の過密な集中がなくなり、ひいてはコストの縮減にもつながるものです。

<最終予算の状況>

△印減(単位：百万円、%)

区 分	令 和 3 年 度			令和2年度 最終予算額 (B)	増 減	
	R3.9.29 現在予算額	下半期 補正額	最終予算額 (A)		額 (A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	677,364	55,430	732,794	659,822	72,972	11.1
特別会計	132,646	5,359	138,005	130,610	7,395	5.7
事業会計	51,200	△ 1,273	49,927	50,353	△ 426	△ 0.8
合 計	861,210	59,516	920,726	840,785	79,941	9.5

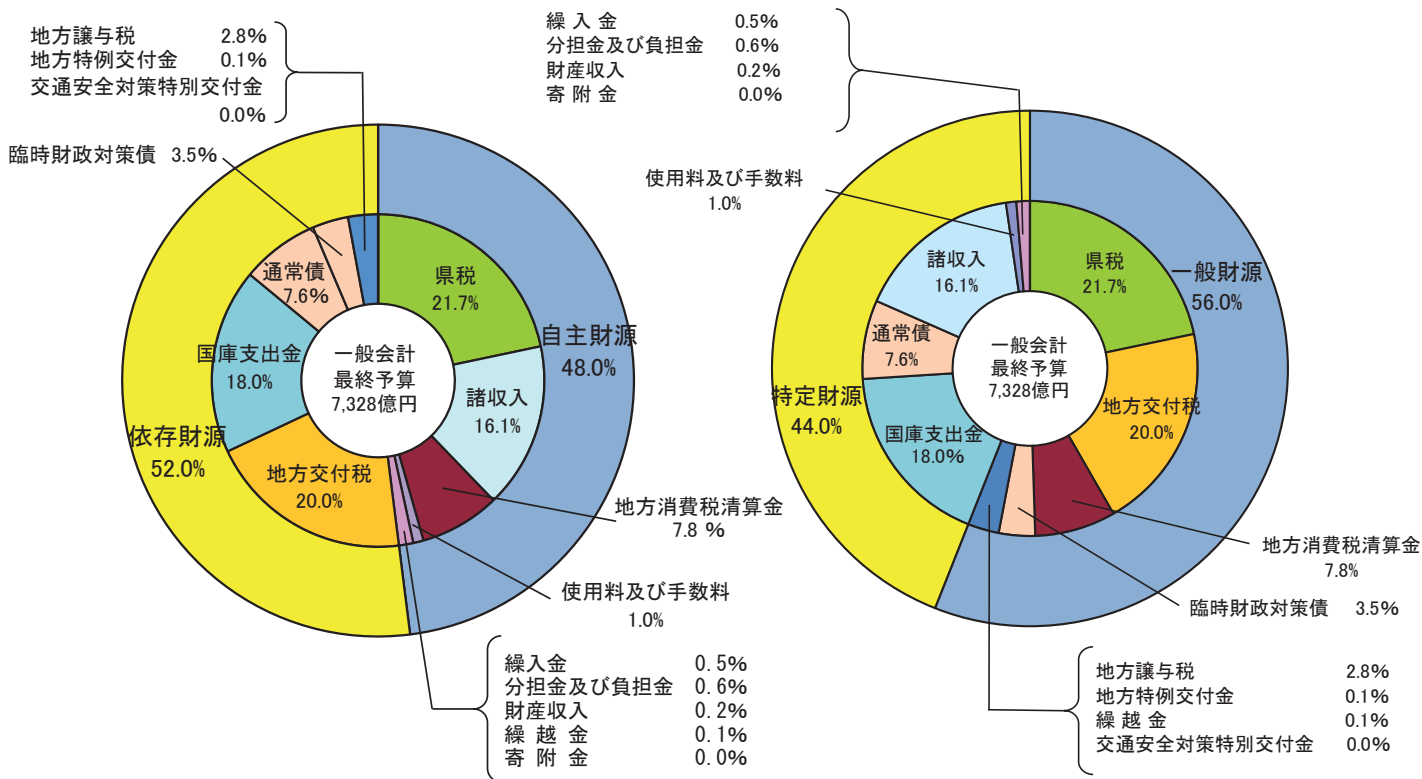
(注1) 予算額の実質的な規模を把握するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

(注2) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

歳入最終予算（一般会計）の状況

<自主財源・依存財源別内訳>

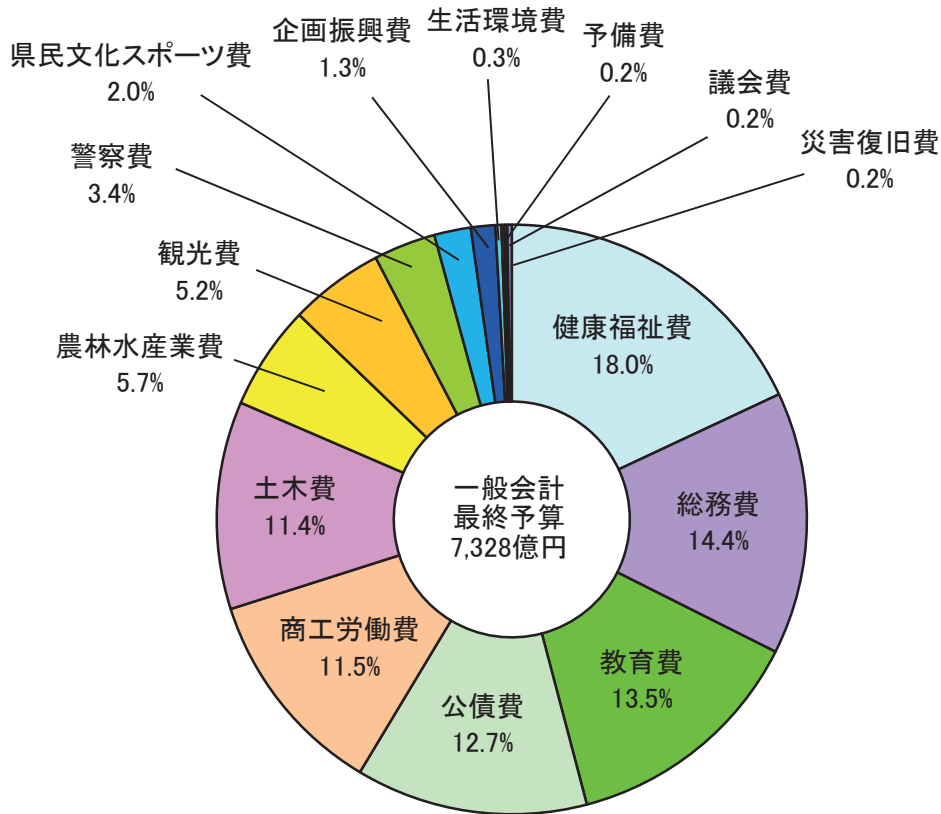
<一般財源・特定財源別内訳>



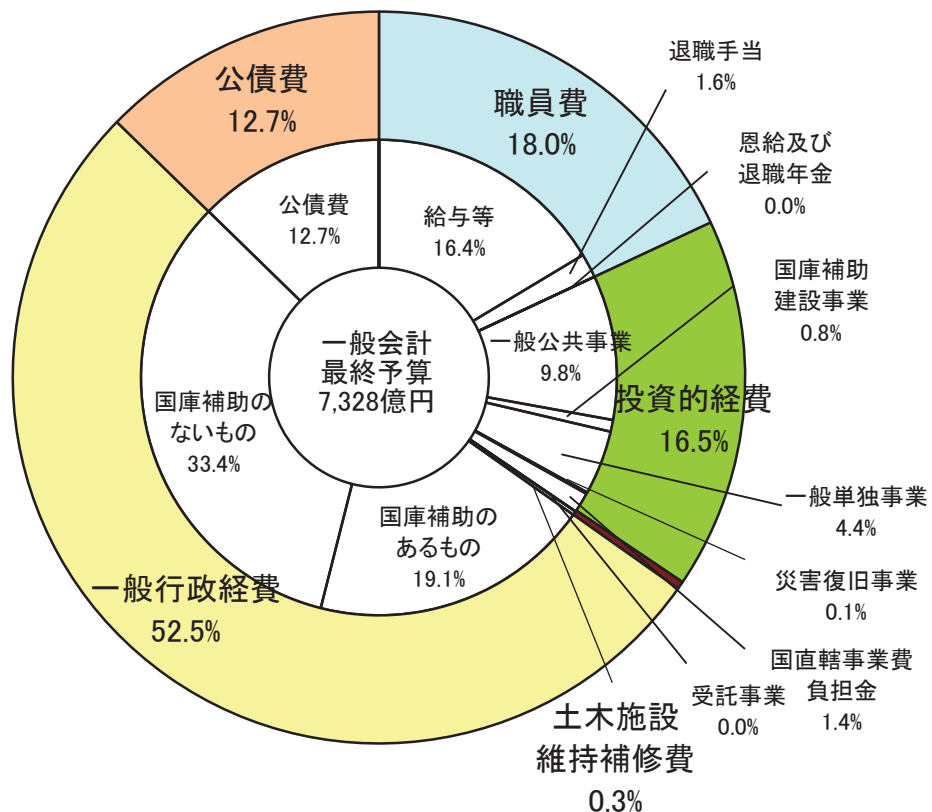
(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

歳出最終予算（一般会計）の状況

<目的別（款別）内訳>



<性質別内訳>



(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

Ⅱ 令和3年度予算の繰越

(単位:百万円)

会計区分	繰越明許費	計上時期		繰越額
		12月補正	2月補正	
一般会計	100,597	5,420	95,177	81,321
一般公共事業	48,845	5,290	43,555	41,617
国庫補助建設事業	2,090		2,090	1,879
一般単独事業	8,101	130	7,971	5,107
災害復旧事業	557		557	438
国直轄事業	4,725		4,725	
受託事業	23		23	13
一般行政経費	36,256		36,256	32,267
特別会計	423		423	357
合計	101,020	5,420	95,600	81,678
令和2年度	65,911	5,331	60,580	54,043

(注) 表は端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

繰越事業の主なもの（一般会計）

- 広域河川改修事業
- 地方道改築事業
- 県営ほ場整備事業
- 国道改築事業
- 街路事業

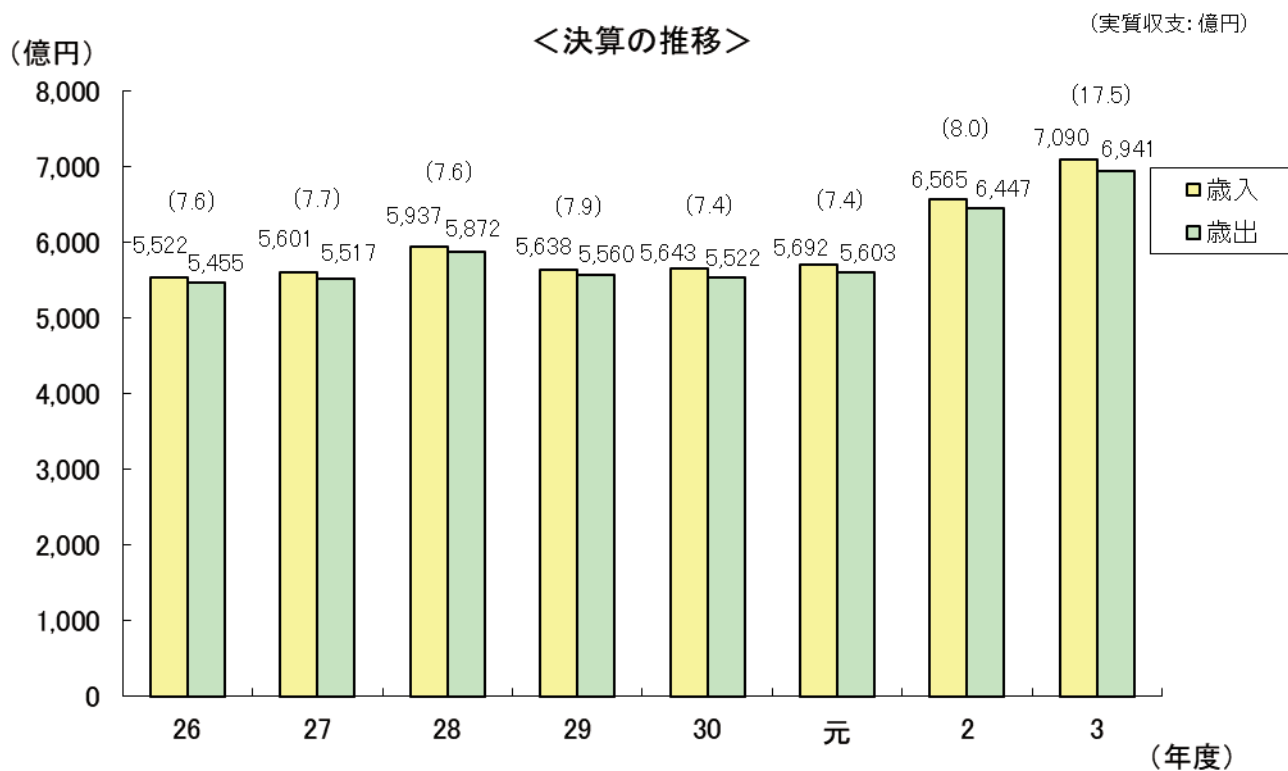
○ 令和3年度は、一般会計と特別会計を合わせ、816億円余を令和4年度へ繰り越しました。

Ⅲ 令和3年度の一般会計決算見込み

△印減(単位:百万円、%)

区 分	令和3年度 決算見込額 (A)	令和2年度 決 算 額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
歳 入	708,995	656,572	52,423	8.0
歳 出	694,053	644,745	49,308	7.6
歳入歳出差引収支 (形式収支)	14,942	11,827	3,115	26.3
繰越明許費・事故繰越しの 翌年度へ繰り越すべき財源	13,192	11,029	2,163	19.6
実 質 収 支	1,750	798	952	119.3

(注) 表は端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。



(注) 令和3年度は決算見込み額です。

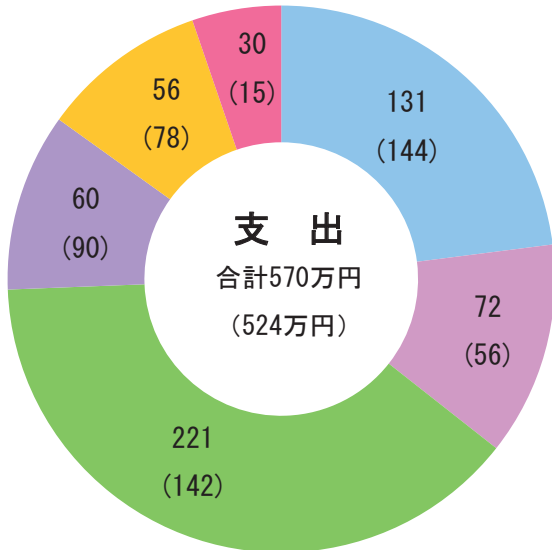
○ 一般会計の決算見込みは、形式収支で約149億円、実質収支で17億円台の黒字となる見込みです。

第4 令和4年度当初予算を家計簿に例えると

令和4年度の当初予算を「石川家の家計簿」に例え、10年前の平成24年度当初予算と比較してみました。

▶▶ 石川家の家計簿 ◀◀

[県予算10億円 = 家計簿1万円]



食費・光熱水費

県の職員、学校の先生、警察官の給料など職員費

介護費・医療費

医療や福祉など社会保障関係経費

教育費などその他の生活費

教育や文化・観光振興などのソフト事業の経費

家の増改築費・車購入費

道路の整備、学校建設などのハード事業の経費

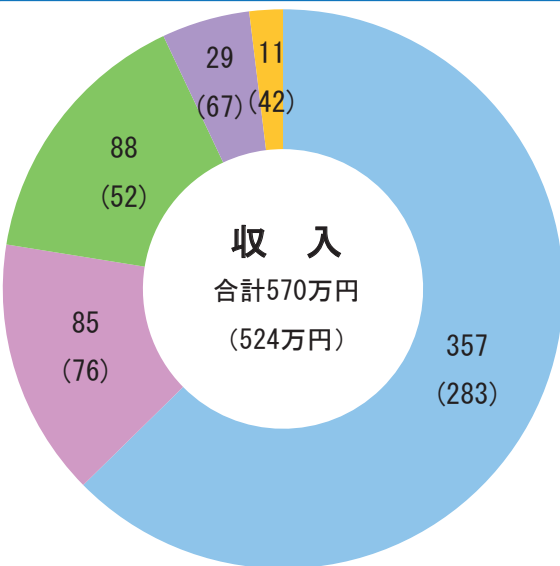
住宅ローンの返済

ハード事業のために借りた県債の返済・利息

その他のローンの返済

臨時財政対策債の返済・利息

※ () 内は平成24年度当初予算



給料

県税、地方交付税など

パート収入

使用料及び手数料など

その他収入

国庫補助金

住宅ローンの借入

ハード事業のための借入れ

その他のローンの借入

臨時財政対策債の借入れ

その他、H24に貯金の引出（基金の取崩し）あり

※ () 内は平成24年度当初予算

(R4) 0 (H24) 4

ローン、貯金の年度末残高（令和3年度決算見込み）

※ () 内は平成23年度末

○ローン残高	1,192 (1,183)
うち住宅ローン（ハード事業のための県債）	797 (887)
うちその他のローン（臨時財政対策債など）	395 (296)
○貯金残高	51 (34)

支出の状況

- ・全体では、「食費・光熱水費」や「介護費・医療費」、「ローンの返済」といった、簡単には減らせない経費が全体の約5割を占めています。石川家では、これまでも支出の見直しに取り組んできました。
- ・「食費・光熱水費」については、平成14年の行財政改革大綱の策定以降、平成27年度までの13年間で知事部局の職員数を削減し、約半世紀前の水準以下にまでスリム化を図ってきました。こうした取り組みなどにより、平成24年度の144万円から131万円へと減らしています。
- ・「介護費・医療費」については、高齢化の進行に伴い56万円から72万円へと大きく増加しており、家計を圧迫する大きな要因となっています。
- ・「教育費などその他の生活費」については、142万円から221万円に増加していますが、消費税率の引き上げに伴う市町への交付金などの税収連動経費の増加や、新型コロナウイルス感染症対策のための臨時的な経費によるもので、これらを除けば、平成24年度とほぼ同水準となっています。

収入の状況

- ・収入の大部分を占める「給料」については、リーマンショック後の厳しい経済・雇用情勢から景気が回復したことや、消費税率の引き上げにより、283万円から357万円に増加しており、また、新型コロナウイルス感染症拡大前の、令和元年度の339万円と比べても増加しています。
- ・ハード事業のための「住宅ローンの借入」については、67万円から29万円に減少していますが、これは、「準通年型予算」として編成したことによるものです。

ローン残高

- ・「住宅ローン」の残高は、道路整備などハード事業のために借りた県債の残高です。その残高を前年度以下に減らすことを目標に取り組んでいるところであり、平成15年度～令和3年度まで19年連続で減少させています。
- ・「その他のローン」の残高は、国の財源不足のため、地方交付税に代えて発行を余儀なくされている臨時財政対策債や新型コロナウイルス感染症の影響による税収等の減少を補うために発行した県債の残高です。
- ・令和2年度には、「その他のローン」のうち、新たに新型コロナウイルス感染症の影響による税収等の減少を補うための県債を発行したため、石川家のローン残高は平成25年度以来、7年ぶりに前年度を上回りましたが、令和3年度は県債の発行を抑制したため、令和元年度以来2年ぶりに前年度を下回る1,192万円となっています。

貯金に頼らない家計を目指して

- ・石川家では、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響により対策にかかる支出が増えたため、貯金を取り崩しましたが、昨年度には新型コロナウイルス感染症感染拡大前の水準まで貯金を戻しており、今後とも将来の備えに努めることとしています。

資 料 編

令和4年度当初予算の概要

第1表	会計別当初予算額の推移	34
第2表	令和4年度一般会計歳入款別予算額調	35
第3表	令和4年度一般会計歳出款別予算額調	36
第4表	令和4年度一般会計歳出性質別予算額調	36
第5表	令和4年度県税当初予算額調	37
第6表	令和4年度特別会計予算額調	38
第7表	令和4年度事業会計予算額調	38

石川県の財政状況

第8表	歳出構造の推移	39
第9表	公共投資(普通建設事業費)の推移	39
第10表	県債発行額及び公債費(元金)の推移	39
第11表	県債残高の推移	40
第12表	県税収入等の推移	40
第13表	一般財源等の推移	40
第14表	3基金残高の推移	41
第15表	県民1人当たりの県債残高・3基金残高の推移	41
第16表	経常収支比率・実質公債費比率の推移	41

令和3年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

第17表	令和3年度一般会計歳入款別予算額調(最終予算)	42
第18表	令和3年度一般会計歳出款別予算額調(最終予算)	43
第19表	令和3年度一般会計歳出性質別予算額調(最終予算)	43
第20表	令和3年度特別会計予算額調(最終予算)	44
第21表	令和3年度事業会計予算額調(最終予算)	44
第22表	令和3年度一般会計歳入款別決算見込額調	45
第23表	令和3年度一般会計歳出款別決算見込額調	45
第24表	令和3年度一般会計歳出性質別決算見込額調	46
第25表	令和3年度県税収入見込額調	46
第26表	令和3年度特別会計決算見込額調	47
第27表	令和3年度事業会計決算見込額調	47
第28表	令和3年度末県債目的別現在高調	48
第29表	令和3年度末県債借入先別現在高調	49
第30表	令和3年度末債務負担行為現在高調	50
第31表	令和3年度県有財産の状況	51
第32表	令和3年度下半期資金繰り状況	51

第1表 会計別当初予算額の推移

△印減（単位：千円、％）

年度	一般会計		特別会計		事業会計		計	
	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率
R4	(570,276,000)	(△ 7.4)	(128,041,731)	(△ 3.4)	(48,660,207)	(△ 5.0)	(746,977,938)	(△ 6.6)
	570,276,000	△ 7.4	274,109,806	△ 9.6	48,660,207	△ 5.0	893,046,013	△ 8.0
R3	(615,859,000)	(6.5)	(132,479,888)	(5.9)	(51,199,627)	(0.6)	(799,538,515)	(6.0)
	615,859,000	6.5	303,268,186	2.2	51,199,627	0.6	970,326,813	4.8
R2	(578,419,000)	(2.5)	(125,118,279)	(△ 2.2)	(50,876,497)	(12.4)	(754,413,776)	(2.3)
	578,419,000	2.5	296,724,239	△ 12.7	50,876,497	12.4	926,019,736	△ 2.5
R元	(564,393,000)	(1.8)	(127,933,303)	(△ 1.4)	(45,255,703)	(△ 13.5)	(737,582,006)	(0.2)
	564,393,000	1.8	339,799,085	10.4	45,255,703	△ 13.5	949,447,788	3.8
H30 (6月現計)	(554,412,788)	(4.2)	(129,710,308)	(447.0)	(52,315,485)	(△ 11.8)	(736,438,581)	(19.7)
	554,412,788	4.2	307,708,541	65.4	52,315,485	△ 11.8	914,436,814	17.6
H29	(532,124,000)	(△ 8.2)	(23,713,342)	(△ 5.2)	(59,290,760)	(6.9)	(615,128,102)	(△ 6.8)
	532,124,000	△ 8.2	186,061,321	△ 33.2	59,290,760	6.7	777,476,081	△ 14.9
H28	(579,730,000)	(8.2)	(25,015,176)	(20.1)	(55,450,285)	(20.3)	(660,195,461)	(9.5)
	579,730,000	8.2	278,655,318	74.1	55,592,285	20.7	913,977,603	23.2
H27	(535,874,000)	(5.9)	(20,827,441)	(△ 3.7)	(46,076,722)	(15.8)	(602,778,163)	(6.2)
	535,874,000	5.9	160,016,329	△ 30.2	46,076,722	15.8	741,967,051	△ 4.3
H26 (6月現計)	(505,911,905)	(1.4)	(21,631,727)	(△ 9.2)	(39,802,959)	(9.0)	(567,346,591)	(1.4)
	505,911,905	1.4	229,197,492	33.0	39,802,959	9.0	774,912,356	9.5
H25	(499,073,000)	(△ 4.7)	(23,812,287)	(△ 49.6)	(36,518,569)	(3.3)	(559,403,856)	(△ 7.7)
	499,073,000	△ 4.7	172,356,804	△ 15.1	36,518,569	2.3	707,948,373	△ 7.1

(注) 1 () 内は、借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

2 平成27年度の対前年増減率は、平成26年度6月現計予算との比較です。

3 令和元年度の対前年増減率は、平成30年度6月現計予算との比較です。

第2表 令和4年度一般会計歳入款別予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	当 予 算 額 A	構 成 比	当 予 算 額 B	構 成 比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 県 税	154,400,000	27.1	142,700,000	23.2	11,700,000	8.2
2 地方消費税清算金	54,100,000	9.5	52,000,000	8.4	2,100,000	4.0
3 地方譲与税	21,524,000	3.8	13,843,000	2.3	7,681,000	55.5
4 地方特例交付金	730,000	0.1	790,000	0.1	△ 60,000	△ 7.6
5 地方交付税	126,070,000	22.1	123,770,000	20.1	2,300,000	1.9
6 交通安全対策特別交付金	270,000	0.0	250,000	0.0	20,000	8.0
7 分担金及び負担金	1,684,497	0.3	3,652,632	0.6	△ 1,968,135	△ 53.9
8 使用料及び手数料	7,270,609	1.3	7,496,372	1.2	△ 225,763	△ 3.0
9 国庫支出金	87,638,255	15.4	84,746,452	13.8	2,891,803	3.4
10 財産収入	436,412	0.1	458,551	0.1	△ 22,139	△ 4.8
11 寄附金	164,600	0.0	64,550	0.0	100,050	155.0
12 繰入金	12,286,114	2.1	13,548,338	2.2	△ 1,262,224	△ 9.3
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	—	—
14 諸収入	63,326,512	11.1	80,829,104	13.1	△ 17,502,592	△ 21.7
15 県債	40,375,000	7.1	91,710,000	14.9	△ 51,335,000	△ 56.0
① 通常債	29,475,000	5.2	54,710,000	8.9	△ 25,235,000	△ 46.1
② 臨時財政対策債	10,900,000	1.9	37,000,000	6.0	△ 26,100,000	△ 70.5
合 計	570,276,000	100.0	615,859,000	100.0	△ 45,583,000	△ 7.4

区 分	自 主 財 源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	293,668,745	51.5	300,749,548	48.8	△ 7,080,803	△ 2.4
	依 存 財 源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	276,607,255	48.5	315,109,452	51.2	△ 38,502,197	△ 12.2
	一 般 財 源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13, 15②)	367,994,001	64.5	370,353,001	60.1	△ 2,359,000	△ 0.6
	特 定 財 源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15①)	202,281,999	35.5	245,505,999	39.9	△ 43,224,000	△ 17.6
	実 質 県 税	192,200,000	33.7	169,600,000	27.5	22,600,000	13.3
	実 質 交 付 税	136,970,000	24.0	160,770,000	26.1	△ 23,800,000	△ 14.8

(注) 1 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税を加えたものです。

2 実質交付税は、地方交付税に県債のうち臨時財政対策債を加えたものです。

第3表 令和4年度一般会計歳出款別予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	当 予 算 額 A	初 額 構成比	当 予 算 額 B	初 額 構成比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 議 会 費	1,164,392	0.2	1,187,963	0.2	△ 23,571	△ 2.0
2 総 務 費	87,274,307	15.3	86,912,173	14.1	362,134	0.4
3 企 画 振 興 費	9,884,449	1.8	20,533,885	3.3	△ 10,649,436	△ 51.9
4 県民文化スポーツ費	6,353,377	1.1	14,742,562	2.4	△ 8,389,185	△ 56.9
5 健 康 福 祉 費	126,162,768	22.1	114,139,447	18.5	12,023,321	10.5
6 生 活 環 境 費	2,331,465	0.4	2,659,725	0.4	△ 328,260	△ 12.3
7 商 工 労 働 費	43,846,749	7.7	45,731,879	7.4	△ 1,885,130	△ 4.1
8 観 光 費	7,835,131	1.4	18,271,878	3.0	△ 10,436,747	△ 57.1
9 農 林 水 産 業 費	30,833,093	5.4	34,606,963	5.6	△ 3,773,870	△ 10.9
10 土 木 費	41,797,789	7.3	55,933,251	9.1	△ 14,135,462	△ 25.3
11 警 察 費	24,550,628	4.3	24,874,366	4.1	△ 323,738	△ 1.3
12 教 育 費	96,944,025	17.0	99,986,827	16.2	△ 3,042,802	△ 3.0
13 災 害 復 旧 費	3,942,968	0.7	3,969,867	0.7	△ 26,899	△ 0.7
14 公 債 費	86,154,859	15.1	91,108,214	14.8	△ 4,953,355	△ 5.4
15 予 備 費	1,200,000	0.2	1,200,000	0.2	—	—
合 計	570,276,000	100.0	615,859,000	100.0	△ 45,583,000	△ 7.4

第4表 令和4年度一般会計歳出性質別予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	当 予 算 額 A	初 額 構成比	当 予 算 額 B	初 額 構成比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 職 員 費	131,581,475	23.1	133,302,423	21.6	△ 1,720,948	△ 1.3
給 与 等	119,186,310	20.9	120,977,049	19.6	△ 1,790,739	△ 1.5
退 職 手 当	12,359,185	2.2	12,282,256	2.0	76,929	0.6
恩 給 及 び 退 職 年 金	35,980	0.0	43,118	0.0	△ 7,138	△ 16.6
2 投 資 的 経 費	58,652,908	10.3	98,983,560	16.1	△ 40,330,652	△ 40.7
一 般 公 共 事 業	32,080,027	5.6	53,820,142	8.7	△ 21,740,115	△ 40.4
国庫補助建設事業	2,460,295	0.4	4,708,960	0.8	△ 2,248,665	△ 47.8
一 般 単 独 事 業	16,270,270	2.9	30,697,235	5.0	△ 14,426,965	△ 47.0
公共災害復旧事業	3,614,649	0.7	3,614,649	0.6	—	—
単独災害復旧事業	39,200	0.0	39,200	0.0	—	—
国直轄事業費負担金	4,111,373	0.7	5,871,074	1.0	△ 1,759,701	△ 30.0
受 託 事 業	77,094	0.0	232,300	0.0	△ 155,206	△ 66.8
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,812,217	0.3	1,812,217	0.3	—	—
4 一 般 行 政 経 費	292,208,642	51.2	290,812,491	47.2	1,396,151	0.5
国庫補助のあるもの	118,666,182	20.8	106,359,693	17.3	12,306,489	11.6
国庫補助のないもの	173,542,460	30.4	184,452,798	29.9	△ 10,910,338	△ 5.9
5 公 債 費	86,020,758	15.1	90,948,309	14.8	△ 4,927,551	△ 5.4
合 計	570,276,000	100.0	615,859,000	100.0	△ 45,583,000	△ 7.4

第5表 令和4年度県税当初予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 県 民 税	47,493,600	30.7	44,308,600	31.1	3,185,000	7.2
個人	43,723,600	28.3	41,538,600	29.1	2,185,000	5.3
法人	3,600,000	2.3	2,600,000	1.9	1,000,000	38.5
子 割	170,000	0.1	170,000	0.1	—	—
2 事 業 税	37,130,000	24.0	28,800,000	20.2	8,330,000	28.9
個人	1,730,000	1.1	1,300,000	0.9	430,000	33.1
法人	35,400,000	22.9	27,500,000	19.3	7,900,000	28.7
3 地 方 消 費 税	36,130,000	23.4	37,000,000	25.9	△ 870,000	△ 2.4
譲 渡 割	33,000,000	21.4	35,000,000	24.5	△ 2,000,000	△ 5.7
貨 物 割	3,130,000	2.0	2,000,000	1.4	1,130,000	56.5
4 不 動 産 取 得 税	2,740,000	1.8	2,600,000	1.8	140,000	5.4
5 県 た ば こ 税	1,220,000	0.8	1,170,000	0.8	50,000	4.3
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	500,000	0.3	500,000	0.4	—	—
7 軽 油 引 取 税	9,800,000	6.4	9,140,000	6.4	660,000	7.2
8 自 動 車 税	18,990,000	12.3	18,400,000	12.9	590,000	3.2
環 境 性 能 割	1,530,000	1.0	1,100,000	0.8	430,000	39.1
種 別 割	17,460,000	11.3	17,300,000	12.1	160,000	0.9
9 鉱 区 税	400	0.0	400	0.0	—	—
10 狩 猟 税	11,000	0.0	11,000	0.0	—	—
11 核 燃 料 税	385,000	0.3	770,000	0.5	△ 385,000	△ 50.0
県 税 合 計	154,400,000	100.0	142,700,000	100.0	11,700,000	8.2
実 質 県 税	192,200,000	—	169,600,000	—	22,600,000	13.3

（注）実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税を加えたものです。

第6表 令和4年度特別会計予算額調

△印減（単位：千円、％）

会 計 名	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	増 減 率
			対 当初 (A-B)/B
証 紙	3,773,621	3,699,736	2.0
土 地 取 得	6,093	6,093	—
国 民 健 康 保 険	99,634,432	100,542,630	△ 0.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	140,250	140,250	—
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 資 金	318,784	361,799	△ 11.9
林 業 改 善 資 金	76,396	76,427	△ 0.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	80,961	80,966	△ 0.0
公 営 競 馬	22,811,002	26,314,117	△ 13.3
港 湾 整 備	1,536,883	1,262,913	21.7
育 英 資 金	257,309	282,957	△ 9.1
公 債 管 理	145,474,075	170,500,298	△ 14.7
合 計	274,109,806	303,268,186	△ 9.6

第7表 令和4年度事業会計予算額調

△印減（単位：千円、％）

会 計 名		令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	増 減 率
				対 当初 (A-B)/B
中 央 病 院 事 業	収 益 的 支 出	24,128,131	24,141,755	△ 0.1
	資 本 的 支 出	3,862,655	3,934,218	△ 1.8
こ ころ の 病 院 事 業	収 益 的 支 出	3,349,593	3,449,473	△ 2.9
	資 本 的 支 出	1,008,152	1,661,774	△ 39.3
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 的 支 出	9,631	8,619	11.7
	資 本 的 支 出	—	—	—
流 域 下 水 道 事 業	収 益 的 支 出	3,398,841	3,474,682	△ 2.2
	資 本 的 支 出	1,927,201	1,984,152	△ 2.9
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 的 支 出	5,637,715	5,660,138	△ 0.4
	資 本 的 支 出	5,338,288	6,884,816	△ 22.5
合 計	収 益 的 支 出	36,523,911	36,734,667	△ 0.6
	資 本 的 支 出	12,136,296	14,464,960	△ 16.1
	計	48,660,207	51,199,627	△ 5.0

第8表 歳出構造の推移

(単位:百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度 見込
職 員 費	143,656	135,069	137,638	135,725	135,240	133,064	132,976	132,670	133,981	131,272
一 般 職 員 費	32,812	30,055	30,233	29,371	29,579	29,062	29,006	29,665	30,337	29,686
警 察 関 係 職 員 費	20,424	19,724	20,051	20,508	20,141	19,532	19,849	20,225	20,012	19,582
教 育 関 係 職 員 費	90,420	85,290	87,354	85,846	85,520	84,470	84,121	82,780	83,632	82,004
職 員 費 の うち 退 職 手 当	16,471	14,176	13,516	12,406	13,266	11,524	11,959	12,275	13,377	11,376
社 会 保 障 関 係 経 費	54,647	56,139	57,611	61,166	62,383	63,367	64,130	67,015	67,285	69,440
公 債 費	91,070	91,551	94,289	95,032	(96,630) 121,630	94,913	92,277	90,934	87,045	93,034
繰 上 償 還	205			2,000	3,000	3,000	3,000	3,000		3,000
繰 上 償 還 除 却	90,865	91,551	94,289	93,032	(93,630) 118,630	91,913	89,277	87,934	87,045	90,034
投 資 的 経 費	102,673	118,920	113,054	91,020	100,336	111,878	109,048	114,974	117,413	124,625
そ の 他 の 経 費	155,899	169,818	142,945	168,750	167,621	152,817	153,733	154,734	239,021	275,682
合 計	547,945	571,497	545,537	551,693	587,210	556,039	552,164	560,327	644,745	694,053

(注) 1 一般会計決算額です。公債費は、借換債充当公債費を除きます。

2 平成28年度の公債費の()内は、能登半島地震復興基金分25,000百万円の償還金を除いたものです。

第9表 公共投資(普通建設事業費)の推移

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
石 川 県	100.0	121.5	133.3	138.2	147.4	141.4	139.7	166.5	162.6	157.3	161.6	143.1	112.5	92.5	85.1
全 国 平 均	100.0	119.1	131.8	128.4	141.1	135.3	126.7	132.6	122.6	110.6	102.5	94.6	83.7	74.8	68.9
区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
石 川 県	71.2	69.5	63.2	66.8	61.0	60.5	61.5	72.7	68.6	53.2	60.6	66.2	65.3	69.9	70.3
全 国 平 均	64.9	60.4	57.0	61.9	55.2	55.2	52.4	58.0	57.8	54.6	57.6	57.3	62.5	64.0	66.0

(注) 1 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

2 平成3年度を100とした指数です。

3 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

第10表 県債発行額及び公債費(元金)の推移

(単位:百万円)

区 分	3年度	...	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度見込
県 債 発 行 額	30,140	...	115,552	105,338	81,714	77,852	77,616	85,041	79,287	76,403	87,414	85,826
地 方 財 政 対 策 債	5,381	...	49,345	47,702	46,820	39,570	33,997	40,608	35,064	28,527	38,237	34,399
臨 時 財 政 対 策 債		...	41,802	41,813	38,354	31,574	25,438	26,442	26,536	20,860	19,933	25,795
臨 時 財 政 対 策 債 除 却	5,381	...	7,543	5,889	8,466	7,996	8,559	14,166	8,528	7,667	18,304	8,604
経 済 対 策 債		...	7,202	19,136	5,714	1,466	6,018	8,088	6,958	7,781	7,670	12,113
通 常 債	24,759	...	59,005	38,500	29,180	36,816	37,601	36,345	37,265	40,095	41,507	39,314
公 債 費 (元 金)	21,497	...	76,647	78,447	82,419	84,233	(87,334) 112,334	87,213	85,400	84,838	81,977	88,768
繰 上 償 還		...	205			2,000	3,000	3,000	3,000	3,000		3,000
繰 上 償 還 除 却	21,497	...	76,442	78,447	82,419	82,233	(84,334) 109,334	84,213	82,400	81,838	81,977	85,768

(注) 1 県債発行額及び公債費(元金)は一般会計決算額で、借換債を除きます。

2 平成24年度県債発行額には転貸債(能登半島地震復興基金分25,000百万円)を含みます。

3 平成28年度の公債費(元金)の()内は、能登半島地震復興基金分25,000百万円の償還金を除いたものです。

第11表 県債残高の推移

(単位: 百万円)

区 分	3年度末	…	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末 見込
県 債 残 高	321,494	…	1,221,504	1,248,395	1,247,690	1,241,309	1,206,591	1,204,419	1,198,306	1,189,871	1,195,308	1,192,366
臨時財政対策債		…	326,882	354,983	376,388	388,835	392,742	395,070	395,477	388,479	383,446	384,441
転 貸 債		…	25,000	25,000	25,000	25,000						
コ ロ ナ 関 連 債		…									11,076	11,076
通 常 債	321,494	…	869,622	868,412	846,302	827,474	813,849	809,349	802,829	801,392	800,786	796,849

- (注) 1 県債残高は、一般会計決算額です。
 2 特定資金公共投資事業債を除きます。
 3 転貸債とは、能登半島地震復興基金に係る県債です。
 4 コロナ関連債とは、新型コロナウイルス感染症の影響による税收減等に対応するため発行した減収補填債、猶予特例債です。

第12表 県税収入等の推移

(単位: 百万円、%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度見込
実 質 県 税 収 入	142,062	149,027	161,773	181,515	178,984	181,056	188,333	186,543	185,492	196,703
法 人 事 業 税	20,180	22,314	25,703	29,026	35,103	32,838	35,374	36,343	32,657	36,928
法 人 県 民 税	6,877	6,860	8,022	7,039	6,511	6,216	6,965	6,839	4,663	3,710
個 人 県 民 税	37,613	39,830	40,862	41,470	40,890	43,146	42,823	42,871	43,942	44,353
そ の 他 の 税	38,961	38,101	36,746	36,419	36,308	37,452	37,924	37,035	35,114	35,498
地 方 消 費 税 及 び 同 清 算 金 (相 殺 後)	23,446	23,807	28,579	47,812	43,613	44,228	45,824	44,440	52,692	57,931
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	14,985	18,115	21,861	19,749	16,559	17,176	19,423	19,015	-	-
特 別 法 人 事 業 譲 与 税	-	-	-	-	-	-	-	-	16,424	18,283
歳 入 合 計	555,981	582,101	552,220	560,148	593,723	563,794	564,315	569,208	656,572	708,995
実 質 県 税 収 入 ／ 歳 入 合 計	25.6	25.6	29.3	32.4	30.1	32.1	33.4	32.8	28.3	27.7

(注) 歳入合計は、借換債を除きます。

第13表 一般財源等の推移

(単位: 百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度見込
実 質 県 税	142,062	149,027	161,773	181,515	178,984	181,056	188,333	186,543	185,492	196,703
実 質 交 付 税	177,557	173,972	170,902	158,622	154,697	153,570	152,005	143,392	145,877	172,356
地 方 交 付 税	135,755	132,159	132,548	127,048	129,259	127,128	125,469	122,532	125,944	146,561
臨時財政対策債	41,802	41,813	38,354	31,574	25,438	26,442	26,536	20,860	19,933	25,795
そ の 他 の 一 般 財 源	9,692	10,768	13,232	9,449	11,102	9,185	10,451	15,871	11,835	14,760
一 般 財 源 等 合 計	329,311	333,767	345,907	349,586	344,783	343,811	350,789	345,806	343,204	383,819

- (注) 1 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税を加えたものです。
 2 その他の一般財源は、特別法人事業譲与税を除く地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金及び繰越金です。

第14表 3基金残高の推移

(単位:百万円)

区 分	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末 見込
3 基金残高	69,888	85,681	81,416	86,412	91,309	91,971	92,513	92,887	91,856	96,768
財政調整基金	9,168	9,553	9,918	10,304	10,694	11,072	11,467	11,836	10,803	12,602
減債基金	24,859	24,872	30,077	34,674	35,174	35,455	35,600	35,603	35,604	38,716
2 基金小計	34,027	34,425	39,995	44,978	45,868	46,527	47,067	47,439	46,407	51,318
県有施設整備基金	35,861	51,256	41,421	41,434	45,441	45,444	45,446	45,448	45,449	45,450
3 基金積立額	407	15,793	6,324	4,996	4,897	662	542	374	374	4,912
財政調整基金	378	385	365	386	390	378	395	369	372	1,799
減債基金	15	13	5,205	4,597	500	281	145	3	1	3,112
2 基金小計	393	398	5,570	4,983	890	659	540	372	373	4,911
県有施設整備基金	14	15,395	754	13	4,007	3	2	2	1	1
3 基金取崩額			10,589						1,405	
財政調整基金									1,405	
減債基金										
2 基金小計									1,405	
県有施設整備基金			10,589							

(注) 出納整理期間中の積立額及び取崩額が含まれています。

第15表 県民1人当たりの県債残高・3基金残高の推移

(単位:円、人)

区 分	3年度末	…	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末 見込
県民1人当たり 県債残高	276,707	…	1,028,730	1,055,093	1,057,370	1,054,890	1,049,306	1,051,244	1,050,322	1,048,674	1,059,168	1,065,178
臨時財政対策 債、コロナ関連 債を除いたもの	276,707	…	747,684	748,945	731,874	717,658	707,760	706,418	703,684	706,294	709,580	711,850
県民1人当たり 3基金残高	70,331	…	60,088	73,894	70,408	74,944	79,406	80,274	81,088	81,865	81,394	86,446
県 民 人 口	1,161,856	…	1,163,088	1,159,514	1,156,350	1,153,020	1,149,894	1,145,708	1,140,894	1,134,643	1,128,535	1,119,405

(注) 1 県民1人当たり県債残高は、一般会計決算額です。(転貸債(復興基金)を除きます。)

2 県民1人当たり3基金残高には、出納整理期間中の積立額及び取崩額が含まれています。

第16表 経常収支比率・実質公債費比率の推移

(単位:%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
経常収支比率	石 川 県	93.4	92.4	92.8	94.1	95.2	94.2	93.5	95.8	94.3
	全 国	94.1	93.0	93.5	94.1	95.4	95.2	94.5	95.4	94.7
実質公債費比率	石 川 県	16.5	15.5	14.9	14.3	13.9	13.5	13.2	12.9	12.7
	全 国	14.8	14.6	14.1	13.5	12.7	12.1	11.6	11.2	10.8

(注) 1 出典は、都道府県決算状況調(総務省調査)です。

2 全国欄の比率は単純平均です。

第17表 令和3年度一般会計歳入款別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	R3.9.29 現在予算額	下半期における予算補正額						計	最終予算額	構成比
		第5回定例会	第1回定例会（R4.2.18）		知事専決	知事専決	知事専決			
		R3.12.17	当初提案分	追加提案分	R4.2.21	R4.3.7	R4.3.31			
1 県 税	142,700,000			12,375,000			3,694,504	16,069,504	158,769,504	21.7
2 地方消費税清算金	52,000,000			5,169,346				5,169,346	57,169,346	7.8
3 地方譲与税	13,843,000			6,300,000			306,908	6,606,908	20,449,908	2.8
4 地方特例交付金	790,000			95,217				95,217	885,217	0.1
5 地方交付税	123,770,000			21,822,006			969,053	22,791,059	146,561,059	20.0
6 交通安全対策特別交付金	250,000						29,535	29,535	279,535	0.0
7 分担金及び負担金	3,997,637		997,518	△ 317,458				680,060	4,677,697	0.6
8 使用料及び手数料	7,496,372			△ 352,949				△ 352,949	7,143,423	1.0
9 国庫支出金	105,061,919	3,779,400	28,928,268	△ 5,488,658				27,219,010	132,280,929	18.0
10 財産収入	458,551			778,227				778,227	1,236,778	0.2
11 寄附金	64,550			178,077				178,077	242,627	0.0
12 繰入金	21,080,757			△ 17,447,359				△ 17,447,359	3,633,398	0.5
13 繰越金	398,862							0	398,862	0.1
14 諸収入	108,039,441	1,785,600	11,365,657	△ 11,411,772	4,000,000	4,000,000		9,739,485	117,778,926	16.1
15 県債	97,413,000		11,145,000	△ 22,271,000			△ 5,000,000	△ 16,126,000	81,287,000	11.1
① 通常債	60,413,000		11,145,000	△ 11,066,000			△ 5,000,000	△ 4,921,000	55,492,000	7.6
② 臨時財政対策債	37,000,000			△ 11,205,000				△ 11,205,000	25,795,000	3.5
合 計	677,364,089	5,565,000	52,436,443	△ 10,571,323	4,000,000	4,000,000	0	55,430,120	732,794,209	100.0

自主財源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	336,236,170	1,785,600	12,363,175	△ 11,028,888	4,000,000	4,000,000	3,694,504	14,814,391	351,050,561	47.9
依存財源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	341,127,919	3,779,400	40,073,268	457,565	0	0	△ 3,694,504	40,615,729	381,743,648	52.1
一般財源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13, 15②)	370,751,862	0	0	34,556,569	0	0	5,000,000	39,556,569	410,308,431	56.0
特定財源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15①)	306,612,227	5,565,000	52,436,443	△ 45,127,892	4,000,000	4,000,000	△ 5,000,000	15,873,551	322,485,778	44.0
実質県税	169,600,000			22,377,848			3,977,472	26,355,320	195,955,320	26.7

（注） 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税を加えたものです。

第18表 令和3年度一般会計歳出款別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	R3.9.29 現在予算額	下半期における予算補正額						最終予算額	構成比
		第5回定例会	第1回定例会（R4.2.18）		知事専決	知事専決	計		
		R3.12.17	当初提案分	追加提案分	R4.2.21	R4.3.7			
1 議会費	1,187,963			△ 49,292			△ 49,292	1,138,671	0.2
2 総務費	86,919,573		324,463	18,273,244			18,597,707	105,517,280	14.4
3 企画振興費	20,607,885			△ 10,813,269			△ 10,813,269	9,794,616	1.3
4 県民文化スポーツ費	14,742,562			△ 63,414			△ 63,414	14,679,148	2.0
5 健康福祉費	126,142,887	2,765,000	5,056,269	△ 1,757,685			6,063,584	132,206,471	18.0
6 生活環境費	2,659,725			△ 233,145			△ 233,145	2,426,580	0.3
7 商工労働費	78,964,694	300,000	10,980,000	△ 14,044,471	4,000,000	4,000,000	5,235,529	84,200,223	11.5
8 観光費	22,260,878	2,500,000	13,700,000	△ 507,528			15,692,472	37,953,350	5.2
9 農林水産業費	37,120,165		5,159,678	△ 301,701			4,857,977	41,978,142	5.7
10 土木費	64,783,483		17,184,021	1,597,498			18,781,519	83,565,002	11.4
11 警察費	24,956,366		32,012	△ 74,037			△ 42,025	24,914,341	3.4
12 教育費	100,739,827			△ 1,739,270			△ 1,739,270	99,000,557	13.5
13 災害復旧費	3,969,867			△ 2,927,600			△ 2,927,600	1,042,267	0.2
14 公債費	91,108,214			2,069,347			2,069,347	93,177,561	12.7
15 予備費	1,200,000						0	1,200,000	0.2
合 計	677,364,089	5,565,000	52,436,443	△ 10,571,323	4,000,000	4,000,000	55,430,120	732,794,209	100.0

第19表 令和3年度一般会計歳出性質別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	R3.9.29 現在予算額	下半期における予算補正額						最終予算額	構成比
		第5回定例会	第1回定例会（R4.2.18）		知事専決	知事専決	計		
		R3.12.17	当初提案分	追加提案分	R4.2.21	R4.3.7			
1 職員費	133,302,423			△ 1,118,177			△ 1,118,177	132,184,246	18.0
給与等	120,977,049			△ 879,630			△ 879,630	120,097,419	16.4
退職手当	12,282,256			△ 234,224			△ 234,224	12,048,032	1.6
恩給及び退職年金	43,118			△ 4,323			△ 4,323	38,795	0.0
2 投資的経費	111,292,249		22,832,441	△ 13,178,517			9,653,924	120,946,173	16.5
一般公共事業	62,236,374		19,288,961	△ 9,503,868			9,785,093	72,021,467	9.8
国庫補助建設事業	5,563,244		888,648	△ 620,183			268,465	5,831,709	0.8
一般単独事業	31,849,454			173,518			173,518	32,022,972	4.4
公共災害復旧事業	3,614,649			△ 2,817,018			△ 2,817,018	797,631	0.1
単独災害復旧事業	39,200			△ 39,200			△ 39,200	—	—
国直轄事業費負担金	7,757,028		2,654,832	△ 299,476			2,355,356	10,112,384	1.4
受託事業	232,300			△ 72,290			△ 72,290	160,010	0.0
3 土木施設維持補修費	1,812,217						—	1,812,217	0.3
4 一般行政経費	340,008,891	5,565,000	29,604,002	1,639,070	4,000,000	4,000,000	44,808,072	384,816,963	52.5
国庫補助のあるもの	122,111,153	4,265,000	18,224,002	△ 4,332,696			18,156,306	140,267,459	19.1
国庫補助のないもの	217,897,738	1,300,000	11,380,000	5,971,766	4,000,000	4,000,000	26,651,766	244,549,504	33.4
5 公債費	90,948,309			2,086,301			2,086,301	93,034,610	12.7
合 計	677,364,089	5,565,000	52,436,443	△ 10,571,323	4,000,000	4,000,000	55,430,120	732,794,209	100.0

第20表 令和3年度特別会計予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円）

会 計 名	R3.9.29 現在予算額	下半期における 予算補正額	最終予算額
証 紙	3,699,736	△ 328,584	3,371,152
土 地 取 得	6,093	0	6,093
国 民 健 康 保 険	100,542,630	3,955,118	104,497,748
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	140,250	△ 30,000	110,250
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	361,799	△ 24,441	337,358
林 業 改 善 資 金	76,427	△ 76,360	67
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	80,966	△ 80,917	49
公 営 競 馬	26,429,117	2,040,731	28,469,848
港 湾 整 備	1,262,913	△ 1,179	1,261,734
育 英 資 金	282,957	△ 95,056	187,901
公 債 管 理	170,500,298	2,143,219	172,643,517
合 計	303,383,186	7,502,531	310,885,717

第21表 令和3年度事業会計予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円）

会 計 名	R3.9.29 現在予算額	下半期における 予算補正額	最終予算額	
中央病院事業	収 益 的 収 入	24,353,247	775,452	25,128,699
	収 益 的 支 出	24,141,755	△ 165,454	23,976,301
	資 本 的 収 入	2,293,751	△ 6,582	2,287,169
	資 本 的 支 出	3,934,218	△ 38,749	3,895,469
こころの病院事業	収 益 的 収 入	3,456,601	△ 5,095	3,451,506
	収 益 的 支 出	3,449,473	△ 178,987	3,270,486
	資 本 的 収 入	1,498,875	△ 7,223	1,491,652
	資 本 的 支 出	1,661,774	△ 2,446	1,659,328
港湾土地造成事業	収 益 的 収 入	12,686	△ 9,890	2,796
	収 益 的 支 出	8,619	△ 3,320	5,299
	資 本 的 収 入			
	資 本 的 支 出			
流域下水道事業	収 益 的 収 入	3,807,044	43,462	3,850,506
	収 益 的 支 出	3,474,682	△ 3,314	3,471,368
	資 本 的 収 入	1,369,200	△ 632,571	736,629
	資 本 的 支 出	1,984,152	△ 630,147	1,354,005
水道用水供給事業	収 益 的 収 入	5,896,920	55,232	5,952,152
	収 益 的 支 出	5,660,138	46,187	5,706,325
	資 本 的 収 入	2,020,000	0	2,020,000
	資 本 的 支 出	6,884,816	△ 296,794	6,588,022
合 計	収 益 的 収 入	37,526,498	859,161	38,385,659
	収 益 的 支 出	36,734,667	△ 304,888	36,429,779
	資 本 的 収 入	7,181,826	△ 646,376	6,535,450
	資 本 的 支 出	14,464,960	△ 968,136	13,496,824

第22表 令和3年度一般会計歳入款別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	B の うち 令和4年度への 繰越額	予算現額に 対する増減額 B-A	令和2年度 決算額 C	対前年度増減率
						$\frac{B-C}{C}$
1 県 税	158,770	159,517		747	151,834	5.1
2 地方消費税清算金	57,169	57,169			52,557	8.8
3 地方譲与税	20,450	20,450			18,521	10.4
4 地方特例交付金	885	885			941	△ 6.0
5 地方交付税	146,561	146,561			125,944	16.4
6 交通安全対策特別交付金	280	280			288	△ 2.8
7 分担金及び負担金	6,056	4,456	209	△ 1,600	3,822	16.6
8 使用料及び手数料	7,143	7,165		22	6,954	3.0
9 国庫支出金	150,909	106,222		△ 44,687	116,984	△ 9.2
10 財産収入	1,237	1,253		16	1,267	△ 1.1
11 寄附金	243	236		△ 7	230	2.6
12 繰入金	3,633	3,558	434	△ 75	3,652	△ 2.6
13 繰越金	11,428	11,428			8,509	34.3
14 諸収入	119,251	103,989	1,652	△ 15,262	77,655	33.9
15 県 債	105,001	85,826		△ 19,175	87,414	△ 1.8
通 常 債	79,206	60,031		△ 19,175	67,481	△ 11.0
臨時財政対策債	25,795	25,795			19,933	29.4
合 計	789,016	708,995	2,295	△ 80,021	656,572	8.0

(注) 1 予算現額には、前年度からの繰越額56,222百万円が含まれています。

2 予算現額に対する増減には、令和4年度への繰越しに係る分担金及び負担金の未収入額1,463百万円、国庫支出金の未収入額34,927百万円、諸収入の未収入額14,667百万円及び県債の未収入額17,073百万円が含まれています。

第23表 令和3年度一般会計歳出款別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	令和4年度への 繰越額 C	残 額 A-B-C	令和2年度 決算額 D	対前年度増減率
						$\frac{B-D}{D}$
1 議 会 費	1,139	1,103		36	1,074	2.7
2 総 務 費	107,596	105,103	212	2,281	83,412	26.0
3 企画振興費	10,897	8,996	1,838	63	9,633	△ 6.6
4 県民文化スポーツ費	16,482	15,636	751	95	10,186	53.5
5 健康福祉費	133,699	122,214	2,972	8,513	131,543	△ 7.1
6 生活環境費	2,480	2,448		32	2,250	8.8
7 商工労働費	84,869	68,854	15,793	222	63,846	7.8
8 観光費	38,038	23,715	14,301	22	4,511	425.7
9 農林水産業費	52,436	41,819	10,386	231	39,424	6.1
10 土木費	120,393	85,880	34,440	73	84,361	1.8
11 警察費	24,915	24,760	32	123	24,995	△ 0.9
12 教育費	100,267	99,357	158	752	100,065	△ 0.7
13 災害復旧費	1,431	991	438	2	2,297	△ 56.9
14 公債費	93,178	93,177		1	87,148	6.9
15 予備費	1,196			1,196		—
合 計	789,016	694,053	81,321	13,642	644,745	7.6

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額56,222百万円が含まれています。

第24表 令和3年度一般会計歳出性質別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額	決算見込額	令和4年度への	残 額	令和2年度	対前年度増減率
	A	B	繰越額		決算額	
			C	A-B-C	D	$\frac{B-D}{D}$
1 職 員 費	132,121	131,272		849	133,981	△ 2.0
給 与 等	120,132	119,858		274	120,559	△ 0.6
退 職 手 当	11,950	11,376		574	13,377	△ 15.0
恩給及び退職年金	39	38		1	45	△ 15.6
2 投 資 的 経 費	176,231	124,625	49,054	2,552	117,413	6.1
一 般 公 共 事 業	114,257	72,605	41,617	35	68,728	5.6
国庫補助建設事業	9,073	6,880	1,879	314	8,905	△ 22.7
一 般 単 独 事 業	39,644	32,335	5,107	2,202	27,384	18.1
公共災害復旧事業	1,187	749	438		1,997	△ 62.5
単独災害復旧事業	0	0			27	
国直轄事業費負担金	11,626	11,625		1	9,469	22.8
受 託 事 業	444	431	13		903	△ 52.3
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,812	1,811		1	1,811	0.0
4 一 般 行 政 経 費	385,817	343,311	32,267	10,239	304,495	12.7
国庫補助のあるもの	140,545	115,904	16,491	8,150	120,404	△ 3.7
国庫補助のないもの	245,272	227,407	15,776	2,089	184,091	23.5
5 公 債 費	93,035	93,034		1	87,045	6.9
合 計	789,016	694,053	81,321	13,642	644,745	7.6

(注) 1 予算現額には、前年度からの繰越額56,222百万円が含まれています。

第25表 令和3年度県税収入見込額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定見込額	収入見込額	収入見込額	予算現額に	令和2年度	対前年度増減率
	A	B	C	の構成比	対する増減額	決算額	
					C-A	D	$\frac{C-D}{D}$
1 県 民 税	47,958,791	49,669,749	48,270,354	30.2	311,563	48,860,343	△ 1.2
個 人	44,125,566	45,724,304	44,352,962	27.8	227,396	43,941,589	0.9
法 人	3,663,225	3,738,304	3,710,251	2.3	47,026	4,662,957	△ 20.4
利 子 割	170,000	207,141	207,141	0.1	37,141	255,797	△ 19.0
2 事 業 税	38,333,156	38,898,831	38,696,461	24.2	363,305	34,355,118	12.6
個 人	1,757,485	1,856,988	1,768,427	1.1	10,942	1,698,025	4.1
法 人	36,575,671	37,041,843	36,928,034	23.1	352,363	32,657,093	13.1
3 地 方 消 費 税	39,028,454	39,028,454	39,028,454	24.5	0	35,457,769	10.1
譲 渡 割	36,171,967	36,171,967	36,171,967	22.7	0	32,980,472	9.7
貨 物 割	2,856,487	2,856,487	2,856,487	1.8	0	2,477,297	15.3
4 不 動 産 取 得 税	2,635,865	2,749,629	2,641,219	1.7	5,354	2,766,546	△ 4.5
5 県 た ば こ 税	1,220,000	1,239,028	1,239,028	0.8	19,028	1,166,353	6.2
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	549,455	553,729	551,637	0.3	2,182	467,783	17.9
7 自 動 車 税	18,451,105	18,644,423	18,459,804	11.6	8,699	18,556,913	△ 0.5
環 境 性 能 割	998,000	997,340	997,340	0.6	△ 660	954,820	4.5
種 別 割	17,453,105	17,647,083	17,462,464	10.9	9,359	17,602,093	△ 0.8
8 鉱 区 税	400	492	282	0.0	△ 118	352	△ 19.9
9 軽 油 引 取 税	9,811,278	9,925,928	9,848,890	6.2	37,612	9,421,207	4.5
10 狩 猟 税	11,000	10,765	10,765	0.0	△ 235	11,083	△ 2.9
11 核 燃 料 税	770,000	770,452	770,452	0.5	452	770,452	—
県 税 合 計	158,769,504	161,491,480	159,517,346	100.0	747,842	151,833,919	5.1
実 質 県 税	195,955,320	198,677,285	196,703,151	—	747,831	185,491,708	6.0

(注) 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税を加えたものです。

第26表 令和3年度特別会計決算見込額調

(単位：百万円)

会 計 名	歳入決算見込額 A	歳出決算見込額 B	A - B
証 紙	4,477	3,154	1,323
土 地 取 得	6	6	0
国 民 健 康 保 険	108,589	103,550	5,039
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	162	93	69
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	440	336	104
林 業 改 善 資 金	194	0	194
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	2	0	2
公 営 競 馬	28,088	28,008	80
港 湾 整 備	1,411	1,399	12
育 英 資 金	1,853	183	1,670
公 債 管 理	172,643	172,643	0
合 計	317,865	309,372	8,493

第27表 令和3年度事業会計決算見込額調

△印減 (単位：百万円)

会 計 名	収入決算見込額 A	支出決算見込額 B	A - B	
中 央 病 院 事 業	収 益 的 収 支	24,603	23,569	1,034
	資 本 的 収 支	2,246	3,855	△ 1,609
こ こ ろ の 病 院 事 業	収 益 的 収 支	3,479	3,254	225
	資 本 的 収 支	1,494	1,659	△ 165
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 的 収 支	3	5	△ 2
	資 本 的 収 支			
流 域 下 水 道 事 業	収 益 的 収 支	3,842	3,411	431
	資 本 的 収 支	1,732	2,345	△ 613
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 的 収 支	5,910	5,613	297
	資 本 的 収 支	1,133	5,920	△ 4,787
合 計	収 益 的 収 支	37,837	35,852	1,985
	資 本 的 収 支	6,605	13,779	△ 7,174
	計	44,442	49,631	△ 5,189

第28表 令和3年度末県債目的別現在高調

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度における増減		令和3年度末 現在高 (A) + (B) - (C)	構 成 比	
		借 入 額 (B)	償 還 額 (C)			
一 般 会 計	1 普 通 債	715,198,986	58,315,000	54,808,680	718,705,306	55.8
	土 木	439,913,711	38,209,000	36,441,294	441,681,417	34.3
	農 林 水 産	70,716,440	5,203,000	4,727,943	71,191,497	5.5
	教 育	35,914,086	1,933,000	3,288,805	34,558,281	2.7
	公 営 住 宅	6,703,171	155,000	572,809	6,285,362	0.5
	そ の 他	161,951,578	12,815,000	9,777,829	164,988,749	12.8
	2 災 害 復 旧 債	4,950,374	116,000	622,779	4,443,595	0.3
	土 木	4,652,734	100,000	573,816	4,178,918	0.3
	農 林 水 産	272,387	16,000	44,086	244,301	0.0
	そ の 他	25,253		4,877	20,376	0.0
	3 そ の 他 債	475,158,795	27,395,000	33,337,092	469,216,703	36.4
	退 職 手 当 債	35,985,130	1,600,000	1,550,005	36,035,125	2.8
	転 貸 債	23,470,061		5,606,416	17,863,645	1.4
	臨 時 財 政 対 策 債	383,446,350	25,795,000	24,800,876	384,440,474	29.8
	コ ロ ナ 関 連 債	11,076,000			11,076,000	0.9
	そ の 他	21,181,254		1,379,795	19,801,459	1.5
	計	1,195,308,155	85,826,000	88,768,551	1,192,365,604	92.5
計 (臨 時 財 政 対 策 債 、 コ ロ ナ 関 連 債 を 除 く)	800,785,805	60,031,000	63,967,675	796,849,130	—	
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	702,332	7,670		710,002	0.1
	中 小 企 業 近 代 化 資 金	13,574,847		175,258	13,399,589	1.0
	公 営 競 馬	872,340		5,310	867,030	0.1
	港 湾 整 備	10,581,061	853,000	632,666	10,801,395	0.8
	計	25,730,580	860,670	813,234	25,778,016	2.0
事 業 会 計	病 院 事 業	40,965,010	1,885,000	3,610,719	39,239,291	3.0
	流 域 下 水 道 事 業	6,601,349	315,000	593,089	6,323,260	0.5
	水 道 用 水 供 給 事 業	27,374,941	1,133,000	3,213,368	25,294,573	2.0
	計	74,941,300	3,333,000	7,417,176	70,857,124	5.5
合 計	1,295,980,035	90,019,670	96,998,961	1,289,000,744	100.0	

(注) 1 借入額には、前年度からの繰越額 22,725,000千円が含まれています。

(一般会計 21,612,000千円、港湾整備特別会計 250,000千円、流域下水道事業会計 252,000千円、水道用水供給事業会計 611,000千円)

2 臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方が発行するいわば赤字地方債であり、その償還額全額が交付税で措置されるものです。

3 コロナ関連債とは、新型コロナウイルス感染症の影響による税収減等に対応するため発行した減収補填債、猶予特例債です。

第29表 令和3年度末県債借入先別現在高調

(単位:千円)

区 分	令和3年度 末現在高	利 率 別 内 訳							
		1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	
一 般 会 計	財 務 省	110,461,054	102,147,779	7,987,223		86,896	239,156		
	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	9,837,188	132,043	6,002,478	3,702,667				
	地方公共団体 金融機構	26,394,942	21,400,321	2,283,372	412,468	2,124,790	104,991	45,000	24,000
	銀行等縁故	1,043,241,753	1,022,820,953	20,420,800					
	国土交通省	2,430,667	2,430,667						
	計	1,192,365,604	1,148,931,763	36,693,873	4,115,135	2,211,686	344,147	45,000	24,000
特 別 会 計	財 務 省	181,497	138,379	43,118					
	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	15,034	3,709	11,325					
	地方公共団体 金融機構	78,487	78,487						
	銀行等縁故	11,393,407	11,393,407						
	厚生労働省	710,002	710,002						
	中小企業 基盤整備機構	13,399,589	11,984,535		4,512	354,463	1,056,079		
計	25,778,016	24,308,519	54,443	4,512	354,463	1,056,079			
事 業 会 計	財 務 省	62,130,530	59,033,881	1,500,748	1,278,734	119,508	197,659		
	地方公共団体 金融機構	5,102,234	1,468,370	2,567,291	975,149	55,026	36,398		
	銀行等縁故	3,624,360	2,995,880	628,480					
	計	70,857,124	63,498,131	4,696,519	2,253,883	174,534	234,057		
合 計	1,289,000,744	1,236,738,413	41,444,835	6,373,530	2,740,683	1,634,283	45,000	24,000	

第30表 令和3年度末債務負担行為現在高調

(単位：千円)

区 分		令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度における増減		令和3年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			新規設定 (B)	予算化額等 (C)	
一 般 会 計	公共・国建・公災・その他	26,824,239	15,491,897	16,838,093	25,478,043
	単 独	13,573,658	3,277,052	13,130,771	3,719,939
	計	40,397,897	18,768,949	29,968,864	29,197,982
特 別 会 計	港湾整備特別会計	422,641	24,000	405,940	40,701
	計	422,641	24,000	405,940	40,701
合 計		40,820,538	18,792,949	30,374,804	29,238,683

第31表 令和3年度県有財産の状況

△印減

区 分	令和3年9月末 現在高 A	令和3年度下半期 における増減 B	令和4年3月末 現在高 A+B	備 考
土 地	65,094,676.12 m ²	△ 3,791.04 m ²	65,090,885.08 m ²	
建 物	2,044,673.54 m ²	38,135.94 m ²	2,082,809.48 m ²	
立 木	3,197,960.46 m ²	△ 7,240.97 m ²	3,190,719.49 m ²	
動 産	4 隻 1 機		4 隻 1 機	船舶 航空機
物 権	7,108,209.00 m ² 1 件	△ 211,294.00 m ²	6,896,915.00 m ² 1 件	地上権、地役権 温泉権
無 体 財 産 権	96 件	6 件	102 件	特許権、著作権、 育成者権、実用新案権
有 価 証 券	3,081,525,500 円		3,081,525,500 円	
出 資 に よ る 権 利	56,630,231,318 円	△ 104,611,934 円	56,525,619,384 円	
物 品	9,139 件	60 件	9,199 件	
債 権	76,291,115,890 円	△ 17,659,316 円	76,273,456,574 円	
基 金	145,145,697,745 円	16,474,174,655 円	161,619,872,400 円	

(注) 令和3年度末現在における見込みです。

第32表 令和3年度下半期資金繰り状況

△印減 (単位: 百万円)

区 分	令和3年 9月末累計	10月	11月	12月	令和4年 1月	2月	3月	4月	令和4年 5月	累 計
取 入	271,503	43,442	69,871	39,587	26,670	39,260	116,871	23,285	78,506	708,995
支 出	275,818	48,023	41,564	60,323	39,807	28,677	132,014	44,020	23,808	694,053
収入支出累計 差引残高 A	△ 4,314	△ 8,895	19,412	△ 1,324	△ 14,460	△ 3,877	△ 19,020	△ 39,756	14,942	14,942
一時借入金 残 高 B										
月 末 残 高 A+B	△ 4,314	△ 8,895	19,412	△ 1,324	△ 14,460	△ 3,877	△ 19,020	△ 39,756	14,942	14,942

(注1) 月末現在高の不足額は、基金からの繰替運用などで補っています。

(注2) 端数処理により、計数が一致しないことがあります。

石川県のみなさん

いろいろ楽しめます!

宝くじ



令和4年度 宝くじ「幸運の女神」

石川県内で売られた宝くじの収益金は、
石川県の街づくりに活かされます。
ぜひ県内でお買い求めください。

ジャンボ宝くじ以外にもケズって当てるスクラッチや、
好きな数字が申込める数字選択式宝くじもどうぞ。

好きな数字で 6種類にチャレンジ!

LOTO 7
ロトセブン

1等最高
(キャリーオーバーがある場合)

10億円

毎週金曜抽せん
1口:300円

LOTO 6
ロトシックス

1等最高
(キャリーオーバーがある場合)

6億円

毎週月・木曜抽せん
1口:200円

MINI LOTO
ミニロト

1等賞金 (理論値)

1,000万円

毎週火曜抽せん / 1口:200円

NUMBERS 4
ナンバーフォー

ストレート当せんなら
(理論値は約90万円)

約 **100万円**

NUMBERS 3
ナンバースリー

ストレート当せんなら
(理論値は約9万円)

約 **10万円**

ナンバー4・ナンバー3ともに
毎週月・火・水・木・金曜抽せん
各1口:200円

ビンゴみたいな宝くじ
BINGO 5
ビンゴファイブ

1等賞金 (理論値)

約 **555万円**

毎週水曜抽せん / 1口:200円

※数字選択式宝くじは、発売額と当せん口数によって当せん金額が変動します。

令和4年
6月~11月

主な宝くじ発売スケジュール予定



いつでも買える。秒で結果でる。

NEW 宝くじ

Quick One

クイックワン



石川県庁1階(宝くじ売り場)でもお買い求めいただけます。【発売時間】月~金/11:30~16:00

春の訪れを感じる 竹の子舞昆



「おかわり！」がとまらない

国産竹の子舞昆

お試し竹の子舞昆

通常132gを
36%増量!

1袋
180g

1,000円 (税込)

※写真はイメージです

広告限定特別企画

1袋
お買上げ
ごとに

まかない明太風帆立舞昆
1袋18g入 (2食分) **プレゼント!!**

さらに

5袋
お買上げ
の方に

舞昆発酵旨だれ5本入り
プレゼント!! (煮物やすきやき、
焼きおにぎりに!)



初回**送料無料**

※2回目以降は
送料別途

限定先着
500袋

お一家族様
5袋まで

舞昆のこうはら

直営店
大阪市内

- 天王寺店 大阪市天王寺区堀越町10-13
- 心斎橋店 大阪市中央区久太郎町3-4-22
- 田辺店 大阪市東住吉区田辺4-12-1
- かがや御殿 大阪市住之江区東加賀屋1-3-40

●お申し込みはお電話で

「22T係」とお伝えください

☎050-1865-5630

●営業時間9:00~18:00(日曜休)

●ご注文から10日前後でお届け(製造状況により遅れることもあります)。 ●お支払いは、商品到着後14日以内に同封の振込用紙にてコンビニか郵便局にて【手数料無料、但し郵便局での現金支払いは振込手数料税込110円お客様ご負担、または代金引換【手数料110円(税込)】 ●返品・交換は未開封に限り、商品到着後8日以内(返送料お客様負担)。 ●2回目以降の送料は770円(税込)一部地域を除く。詳しくはお尋ねください。 ※お預かりした個人情報は発送・案内などの業務に限って利用させていただきます。